

令和7年3月31日

令和6年度政務活動費収支報告書

駒ヶ根市議会議長 様

会派名 アルプス

経理責任者又は 竹上 陽子
無会派議員氏名

1 収 入

科目	金額(円)	収入の内訳
政務活動費	324,000	駒ヶ根市より108,000×3名分
その他	16,800	竹村誉・竹上陽子自己負担分
合計	340,800	

2 支 出

科目	金額(円)	支出の内訳
調査研究費	51,673	行政視察旅費
研修費	112,400	研修参加費
広報費	74,500	議会だより作成費
広聴費	0	
要請・陳情活動費	0	
会議費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	98,782	書籍、DVD購入代
人件費	0	
事務所費	0	
その他	0	
合計	337,355	

3 差引残額 3,445円

4 添付書類 ①会計簿等の写し
②支出を証する書類（領収書）

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費(会派:アルプス) 日計簿

No.	日	項目	内容	収入額	支出額	残高	備考
1	5 10	政務活動費	R6交付金	324,000		324,000	
2	4 23	研修費	自治体議会特別セミナー受講料		20,000	304,000	竹村誉・竹上陽子
3	4 26	広報費	議会だより作成費		15,500	288,500	竹上陽子
4	7 19	広報費	議会だより作成費		13,000	275,500	竹上陽子
5	10 10	資料購入費	不安の正体DVD、地域猫活動のすすめDVD		33,942	241,558	池田幸代
6	12 25	広報費	議会だより作成費		46,000	195,558	竹村誉
7	1 27	研修費	地方議会議員政策セミナー参加費他		92,400	103,158	竹村誉・竹上陽子
8	1 31	資料購入費	季刊地域購入代		4,400	98,758	池田幸代
9	2 12	調査研究費	会派行政観察		51,673	47,085	
10	2 13	資料購入費	学校に行かない子どもが見ている世界他2冊		4,810	42,275	竹村誉
11	2 13	資料購入費	学校に行かない子どもが見ている世界		1,650	40,625	池田幸代
12	3 17	資料購入費	新聞農民購入代		9,000	31,625	竹上陽子
13	3 18	その他	竹村誉自己負担分	11,555		43,180	
14	3 18	その他	竹上陽子自己負担分	5,245		48,425	
15	3 20	資料購入費	中日新聞購読料		40,800	7,625	池田幸代
16	3 22	資料購入費	「地震」と「火山」の国に暮らすあなたに贈る大人的ための地学の教室		1,980	5,645	池田幸代
17	3 25	資料購入費	『『生きる』教育』で変わる未来		2,200	3,445	池田幸代
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
				340,800	337,355	3,445	

令和 6 年度 政務活動費個人内訳表（会派：アルプス）

議員名	池田幸代	竹村誉	竹上陽子		
-----	------	-----	------	--	--

1. 収入

科目	金額				
政務活動費	108,000	108,000	108,000		324,000
その他		11,555	5,245		16,800
合計	108,000	119,555	113,245	0	340,800

2. 支出

科目	金額				
調査研究費	19,583	12,545	19,545		51,673
研修費		56,200	56,200		112,400
広報費		46,000	28,500		74,500
広聴費					0
要請・陳情活動費					0
会議費					0
資料作成費					0
資料購入費	84,972	4,810	9,000		98,782
人件費					0
事務所費					0
その他					0
合計	104,555	119,555	113,245	0	337,355

差引残高	3,445	0	0	0	0	3,445
------	-------	---	---	---	---	-------

伝票番号	起案日	会派	経理責任者
1	R6. 5. 10	アルプス	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 収入票

予算科目	収入	支出	科目	政務活動費
	収入金額		324,000 円	
	支出金額			円
内容	相手方			
R6交付金	駒ヶ根市			

伝票番号	起案日	会派	経理責任者
2	R6. 4. 23	アルプス	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 支出票

予算科目	収入	支出	科目	研修費
	収入金額			円
	支出金額			20,000 円
内容	相手方			
自治体議会特別セミナー受講料	自治体議会研究所			
領収年月日・氏名				
	別紙のとおり			

研修費

領 収 書

竹村 誉 様

金 10,000 円

上記正に領収いたしました。
ただし、「自治体議会特別セミナー」受講料として。

令和 6 年 4 月 23 日

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木 5丁目）
代表 [REDACTED] (印)

領 収 書

竹上 陽子 様

金 10,000 円

上記正に領収いたしました。
ただし、「地方議会特別セミナー」受講料として。

令和 6 年 4 月 23 日

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木 545）

代表

印

新人からベテランまで

自治体議会特別セミナー in 飯田

議員の資質向上と議会運営の基本

本セミナーは、地域を活性化させるために、二元代表制の下、日々尽力されている自治体議會議員と市民・議会事務局職員のための「学びの場」です。

特に新人議員等やる気のある議員が議会活動・議員活動を行う上で、特に重要な「議員の資質向上」と「議会運営の基本」について講義します。どうぞ飯田地域の自治体の新人議員等議会関係者の参加をお待ちしております。

(プログラム)

- 1 議員の資質向上の在り方
- 2 「二元代表制」における議会活動
- 3 議会運営の基本と一般質問
- 4 議員力・議会力の強化と政策提言・政策提案

日 時
2024(令和6)年
4月23(火)
13:30~16:00 (2時間半)
※受付開始は13:00~

会 場
飯田文化会館 会議室1
飯田市高羽町 5-5-1 Tel 0265-23-3552

受 講 料
10,000円(議員)、7,000円(市民・職員)(当日払)
※テキスト代 2,500円含む。



旧使用テキスト

講 師
自治体議会研究所 代表 高沖秀宣
(議会事務局研究会共同代表、元三重県議会事務局次長)
1953年三重県生れ、京都大学法学部卒。2002年4月から三重県議会事務局で、政策法務監・政務調査課長・企画法務課長・総務課長・次長を歴任。
新著書『ポストコロナ時代の自治体議会改革講義』(改訂版、東京法令出版、2,500円)をテキストに使用

申込方法
下記の mail(又は電話)にて、所属議会名、氏名、連絡先をお知らせください。
(参加申し込み者が少ない場合には、開催しないことがありますので要確認)

申込み・
問合せ先
自治体議会研究所(三重県津市白山町二本木 545)(代表:高沖秀宣)
mail: soukon830@yahoo.co.jp、電話:090-4116-4501(9時~19時)

視察・研修報告書

1 調査年月日	令和 6 年 04 月 23 日 (火)
2 研修参加者	竹村 誉
3 調査事項 及び調査地	自治体議会特別セミナー

調査の概要【考察】

地方議会議員政策セミナー

特記事項

I 企画 主催：自治体議会研究所 (三重県津市)
飯田市文化会館

●研修：自治体議会特別セミナー

講師：高沖 秀宣 自治体議会研究所

演題事項

- 1) 議会改革とは
- 2) 二元代表制
- 3) 議会基本条例
- 4) 議会力の強化
- 5) 議員の資質向上と処遇

1) 議会改革とは

- ・ 議会の存在意義から地方分権改革と自治体議会改革、自治体議会改革の意義と課題について議会は何のためにあるのか？を問い合わせ、その存在意義と自治体議会の意義と課題について。

2) 二元代表制

- ・ 地方自治制度における二元代表制、議事機関である議会及び執行機関である首長（知事・市长など）が、住民による直接選挙を通して住民の意思を反映する仕組み…
いわゆる二元代表制をどう捉えるか？
首長が権限を強める一方で、議会が十分にその機能や役割を發揮することが、二元代表制実践の実現を図ること。

3) 議会基本条例

- ・ 議会基本条例の意義と今後の課題。

自治体の意思決定における議会の役割を、自治体のルールとして議会・執行機関・住民の三者が共有するものが、議会基本条例。

- ・制定しただけでは意味がなく、制定してからが議会改革のスタートであり、制定後に様々な改革や実践を行って、初めて制定の意義がある。

4) 議会力の強化

- ・議会力とは、二元代表制の一翼を担う議会として、市民に負託と信頼に応えていくために備えておくべき機能。すなわち、意思決定機関としての機能並びに執行機関に対する監視、政策形成機能、政策立案機能など原則的かつ総合的機能をいう。
- ・一方で、議員力とは、市民の立場から様々な問題点や課題を捉え、それらを解決するために備えておくべき議員としての能力。すなわち、審議能力、監視能力、政策形成能力、政策立案能力など。
- ・議員個人で政策形成機能を発揮するには限界があり、議員が、議会が頼れる頭脳集団を組織することが求められる。
- ・議会力の強化のためには、政策立案機能の強化と、議長のリーダーシップ、議会事務局の政策法務機能の強化が求められ、こうした後方支援の充実をはかることが重要。

5) 議員の資質向上と処遇

- ・議員は、地域の政策課題を適格に把握し、必要な情報収集を行いながら、議会において政策提言、政策立案を行うことや、合議体の議会において意見集約し、合意を得るための調整能力等も求められる。

【考察】

- ・二元代表制として一躍を担う「議会の存在価値」を、議員各位がしっかりと捉えていく必要性を改め学んだ。
 - ・議員は、もとより専門性や知識を備え、市民に負託される議員として、地方自治体の中で執行機関の監視、政策立案、政策形成を行い、市政の課題を解決していく原則を堅持していく役割である。
 - ・一方で、議員個人の資質を高め発揮していきながらも、二元代表制のもと、個人の力では実現できないものも、議会事務局や議長権限、集合体としての議会力を活かし、議会として執行機関を動かし、行政を変えていく役割を、議会力としてまとめ・発揮していくことが求められている。
 - ・今後議会改革を進める中で、執行機関が提案する全てに議会が議決権を行使するためにも「通年議会」を議論していく必要性も感じた。
 - ・議会に対する様々な課題があるが、自治体議会と住民の問題に関しては、いかに議会への住民参加を促進できるかがカギとなり、議会機能をより発揮していくためには、議会への参加の充実を図り、多様な民意を議会における審議・議決に反映していくことが求められる。
- そのためにも、請願・陳情等、市民の求める意見に耳を傾け、聴く姿勢を常に意識して、委員会や議員活動、議会活動の中に、意識的に反映していくべきであると考察した。

自治体議会特別セミナー in 飯田 研修報告書

2024.4.23 (火) 13:30~16:00

議員の資質向上と議会運営の基本

- 憲法 93 条 議事機関として、審議・熟議する機関
- 地方自治法 89 条 議事機関として、
 - 地方公共団体の重要な意思決定に関する事件を
議決し、検査及び調査、その他の権限を行使する。
 - 住民の負託を受け、誠実にその職務を行う。多様
な民意の反映が求められる。
- 議会運営の基本は、二元代表制であり、議会は、首長の追認機関で
はない。民意反映のための政策提案を行う。
- 議員力・議会力の強化
 - ・政策立案、政策提言を議員間で共有する。
 - ・地域の課題を把握し、その解決のため調査し、政策を構想する力
をつけ活動する。

伝票番号	起案日	会派	経理責任者
3	R6. 4. 26	アルプス	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 支出票

予算科目	収入	支出	科目	広報費
				円
				15,500 円
内容	相手方			
議会だより作成費	たきざわグラフィック工房			
領収年月日・氏名				
別紙のとおり				

領收証

No. _____

竹上 陽子 様 2024年4月26日

金額

手／5500-

内
消費税

但
印宿代
3月議会に於り



たきざわクラフトセンター

〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂9184
TEL (0265)82-3728 FAX (0265)82-3738

おひさまさんニュース

竹上陽子 議会だより

2024/4/14 No.004 編集責任者 林 奉文 83-8051
竹上陽子連絡先 自宅/FAX: 83-8510 携帯: 09-7171-9646
Eメール: yangzizhushang@gmail.com



3月議会陽子の一般質問

昨年4月の統一地方選挙において、駒ヶ根市議員選挙も行われ、皆さんの大いなご支援により当選させていただき、1年が経過しました。慣れない議員活動ではありましたが、会派アルプスの仲間の協力や、他会派の議員とも一致点では連携し、課題に取り組むことが出来ました。特にこの3月議会において「裏金問題の解明と政治資金の透明化を求める意見書」と「国の権限を強める地方自治法改正案の慎重審議を求める意見書」が共に全会一致で採択され、国に上げることが出来た事は大きな成果と感じました。これからも一つ一つの課題で声を上げていきたいと思います、市政への要望、意見お困り事など、お気軽に寄せ下さい。

①不登校児童・生徒の居場所の拡充確保と財政支援について

質問 不登校は過去最多全国で30万人、当市でも増加している現状のもと、子どもが安心して過ごせる居場所として「三和森子ども交流センター」等を昼間開放する考えは。

教育長 子ども課へ問い合わせのうえ、使用していない時間帯は利用できる。



竹上陽子議員一般質問

②未満児保育の支援拡充について

質問 県は3才未満児保育料の第3子以降、無償化する方向である。市としても第2子の完全無償化する考えは。



の問題が大きく影響している。子どもと親が安心して相談できる窓口の拡充や、学校以外の学びの場を認め、公的支援を実施していく事が重要です。

質問 駒ヶ根市の1才児保育士の配置基準は6対1であるが、5対1にする考えは。

教育長 1、2才児の配置基準は、6対1であり、国基準に沿っている。これを変更することは保育士確保等の問題にも関り、慎重に検討していく。

陽子 1才児というのは、発達にばらつきと自我の芽生えがあり、多くの子ども達がイヤイヤ期を迎える。現場の保育士は、神経をすり減らし働いている。「子どもの命を守る」より良い保育がしたいという願いに沿った施策として、保育士の増員と待遇改善が求められている。



教育長 県の信州型フリースクール認証制度や、フリースクール等民間施設利用者への利用料等支援を実施する予定。

陽子 不登校増加の背景には、教員の長時間労働、子どもの貧困等

③安心な暮らしを保障するための公共交通の仕組み作りは



陽子 市内に暮らす交通弱者にとって公共交通の充実は、安心な暮らしを保障する大切なものです。ある。高齢者にとっては生きがいを持つて生活し、買い物等、街に出掛ける機会が増えれば、商店の



市長 地域公共交通計画に基づき、隔年でアンケート調査を行っている。交通弱者が一体的に利用できる仕組みづくりについて調査研究を進めていく。

総務部長 福祉タクシー券利用枚数は、5617枚。交付枚数に対して、46.8%の利用状況。割引タクシー券は、利用枚数1万8379枚。交付枚数に対して、34.4%である。

質問 新たな仕組みづくりへ二つ調査をする考えは。

総務部長 平日毎日、1日計4便を運行している。運行台数は、1日最大14台を運行している。令和5年の4月から12月の登録者数は、65人。利用数は延べ3681人である。

質問 福祉タクシー券、割引タクシー券の利用状況は。

質問 こまタクの運行台数、状況、登録者数、利用件数の現状はどうなっているか。

④住宅等耐震推進事業の実施計画について

質問 当市の今後予想される地震災害に対しても、耐震診断とその結果に基づく住宅の耐震補強、工事補助が上限100万円となっている。この制度を拡充し、補助金上限金額を上げる考えは。

市長 耐震化率を7年度までに92%にする目標を定め、啓発支援を行っている。改修補助金の上限を国が50万、県が25万、市が25万、計100万円の補助を行っている。この度県の単独費用で50万円を補填することが、この3月議会で上程された。市としても、国、県と連携し、広く周知すると共に、耐震改修を推進していく。

質問 木造住宅以外の建物やブロック塀等の耐震診断についての状況と計画は。

市長 鉄筋コンクリートの住宅等について、耐震診断、改修の補助制度を設け、耐震化を促進している。ブロック塀については、平成30年から令和3年3月まで塀の除去に要する経費の補助を行った。補助件数は26件。除去件数は11件を行い、一定の除却は進んだ。今後も必要な対応を進めしていく。

お知らせ

◇5月3日（金・祝）憲法記念日の集い

講演会「日本国憲法は希望～学ぶこと、生きること、平和な社会・未来～」

講師：白神 優理子さん

場所：県伊那文化会館 大ホール

時間：13:30～16:00 参加協力券 500円

主催：「憲法記念日の集い」実行委員会

鈴木宣弘さんの講演会に参加して

今年国会へ提出された「農業・農村基本法」の改定案について、その問題点など話しがされました。その見直し案には、食料自給率の向上、目標について一切明言されていないこと、そして日本ほど米作りなど恵まれた環境にあるにもかかわらず、海外からの輸入にたより、有事の際には国の命令によりイモを生産しなければ罰金が生ずると言う内容である。世界で一番最初に飢えるのは日本とも言われ、今は軍事費43兆円（5年間）ではなく、農業を守る農業予算に回し、食料自給率を高めることが一番大切だと強く感じる有意義な講演会でした。

上伊那農民組合 竹上 一彦

活性化にも繋がります。市民の要求に応えるより使いやすい公共交通の仕組みづくりを求めるます。

伝票番号	起案日	会派	経理責任者
4	R6. 7. 19	アルпус	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 支出票

予算科目	収入	支出	科目	広報費
	収入金額			円
	支出金額			13,000 円
内容	相手方			
議会だより作成費	たきざわグラフィック工房			
領収年月日・氏名				
	別紙のとおり			

領收証

No. _____

上陽子様 2024年7月19日

金額

13000-

内
消費税

但子議会により印刷
上記正に領収いたしました



現金		
小切手		



たきざわグラフィック五郎

〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂918
TEL (0265)82-3728 FAX (0265)82-3

おひさまさんさんニュース

竹上陽子議会だより



2024/07/21 No 005

編集責任者 林 奉文 83-8051

竹上陽子連絡先 自宅/FAX: 83-8510

携帯: 090-7171-9646

Eメール: yangzizhushang@gmail.com

6月議会陽子の一般質問



①未満児保育受け入れ

の課題解消と 今後の展望は。

質問 当市の保育士不足は深刻で未満児保育の受け入れが後退している実態がある。共働きや核家族が増える中で、保育を必要としている家庭も増えている。現在未満児保育受け入れ人数と割合は。

教育長 令和6年度4月1日現在申し込み児童数230人に対して、入園児童228人です。希望者に対する入園は、99.1%となっている。

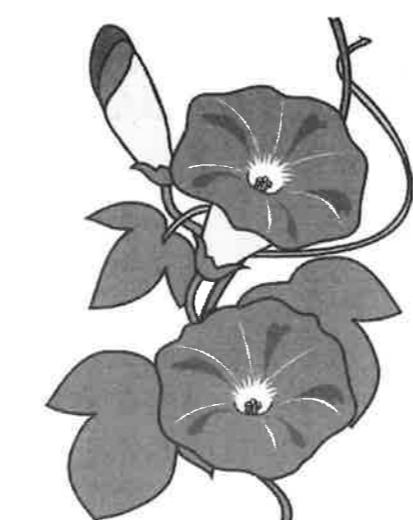
質問 受け入れ出来ない未満児が0歳児と1歳児合計25人という説明時点での実態もあったが、保育士不足解消、保育士の就労環境改善の課題解決に向けての取り組みと展望は。

②医療的・発達特性 ケア児への支援

整備拡充は



教育長 3歳未満児の入園希望に充分応えきれていないのが現状。正規職員の採用を増やし、就労環境を当市のニーズに合った保育士基準を考え、安心して働き続けられる環境整備を具体的に検討していく。



③義務教育における 就学時の費用削減について

削減について

質問 受け入れ出来ない未満児が0歳児と1歳児合計25人という説明時点での実態もあったが、保育士不足解消、保育士の就労環境改善の課題解決に向けての取り組みと展望は。

教育長 県が特別支援学級を市内の小学校に設置、市費で看護師を雇用し、医療的ケア児を受け入れるための体制を整えることが

できた。発達特性ケア児に対しても、受け入れ出来ない未満児が0歳児と1歳児合計25人という説明時点での実態もあったが、保育士不足解消、保育士の就労環境改善の課題解決に向けての取り組みと展望は。

質問 中学入学時の費用負担軽減のため、通学カバンを公費負担する考えは。

教育長 教材費を除いて、中学入学時に必要となる費用総額は、7万円程度です。

この夏は、猛暑が予想されていますが、熱中症対策については十分気をつけて過ごされることを願っています。
暮らしや防災対策について、またお困り事、市政への要望、意見などお気軽にお寄せ下さい。

市長 就学時の保護者の負担軽減を図るとともに、将来を担う子どもたちの入学をお祝いしよう

という事で、令和4年度より小学校入学時に通学カバンを無償で贈呈しています。中学校入学時の通学カバンにつきましても学校やPTAの皆さんのご意見を参考に検討していきます。

陽子 子どもを取り巻く状況を見ても、物価高騰で家計への圧迫がある。どの子もお金の心配がなく、学び成長できるために、子ども権利条約でも定められている義務教育を無償にするということを、子育て全力応援宣言をしている当市としても、前向きに検討していただきたい。

④自衛隊への当市の開わりについて

質問 6月16日に駒ヶ根し地域公共交通協議会主催で行われた乗り物体験イベントにおいて、

自衛隊車両の展示に至った経過は。また、市と自衛隊、どちらから申し入れによるものか。



市長 駒ヶ根市地域公共交通協議会が主催をして行つた。多くの方に参加いただくため、公共交通機関の車両に加え、公共目的に使用されている消防団や自衛隊車両を展示していただいた。

質問 自衛隊車両展示が子どもへの影響をどのように考えるか。

市長 今回展示をした自衛隊車両は中型トラックタイプのもので、これまで様々な災害の支援で使われおり、駒ヶ根市の防災訓練でも活用された。そのため、災害支援車両と表示をし、公共交通

の周知、あるいは公共的使命のある車両の紹介を目的にしました。

陽子 私もこの展示見学に行きました。小さな子どもたちが自衛隊車両の助手席の外側に設けられた階段に登つて写真撮影を行つていました。自衛隊は、災害派遣支援救済のために活動し、必要不可欠と思います。しかし、現在の国々の動向を見ると、2023年度から5年間の防衛費が43兆円で、世界第3位の防衛大国になります。例えたら、全国小中学校の学校給食費を100年間無料にできる金額に相当します。自衛隊車両を子どもたちに触れさせて日常的にそれに慣れさせていくことへの怖さを感じます。

市長 自衛隊への名簿提供は、自衛隊法施工令第120条に規定をされております。市民の皆様の個人情報保護を最優先し、法律を遵守し、

紙媒体による名簿提供を続けています。

竹上陽子後援会では、7月14日に満蒙開拓平和祈念館の見学と昼神温泉ツアーを行い、マイクロバスで20人の参加で一日交流をしてきました。

参加者の声：記念館は3度目ですが、何か懐かしい所という感じで、このような企画に感謝します。

第64回上伊那母親大会が赤穂公民館において開催されました。

記念講演は、サヘルローズさんによる「争いのない だれひとり悲しむことのない世界へ」 イラン出身で女優・映画監督・人権活動家のサヘルさんは、戦禍の中で孤児となり、縁があつて養母と出会い、日本に来られ、本当に愛情深く育てられました。

戦争を生き延びた子どもたちに対して、"生き延びて良かった"と言われても、生き延びたその先は考えてくれない。そんな子どもたちが、生きていかれるような学ぶ環境と働く環境を作りたいと語る姿に心打たれました。戦争に勝ち負けはない、相手を敵と見なさない。物事を一方向からではなく、視点を多く持つと、差別が減ると語りました。武器支援では戦争は終わらない、平和は自分の中でしか生まれない。「心が痛いと指す胸の位置は同じだから」 私たちは、目にしたこと、知ったことに無関心ではないし、誰かに伝え、繋いでいかなければいけないと教えられました。

下村 ひろ子

伝票番号	起案日	会派	経理責任者
5	R7. 10. 10	アルプス	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 支出票

予算科目	収入	支出	科目	資料購入費
	収入金額			円
	支出金額			33,942 円
内容	相手方			
不安の正体DVD、地域猫活動のすすめDVD	映像グループプロポジション 飯田基晴			
領収年月日・氏名				
別紙のとおり				

①2024年10月10日
 「不安の正体」「地域猫活動のすすめ」DVD 購入 33942円

お振込金受入区分	<input checked="" type="checkbox"/> 現金・当座小切手 預金払戻請求書	振込金受取書(兼手数料受取書)
依頼日	西暦 年 月 日 2024/10/10	振込受付書(兼手数料受取書)
お振込先	全般用名(漢字)左づめでご記入ください。 [REDACTED]	
お受取人	預金種目 [REDACTED] 口座番号 [REDACTED] 金額 [REDACTED] 円 左づめでご記入ください。	
おなまえ 様	イイヌモトハル	
ご依頼人	カタカナで姓と名の間に1マスあけてください。両点(・)、半濁点(、)も1マスを使用してご記入ください。 ココカラネシキヤイイタタ	
おなまえ 様	アリコ	
おなまえ 様	馬ヶ根平議会 池田幸代	
おとこ 様	馬ヶ根平元、復町20-1	
お知らせ	※お振込金受入区分が「現金・当座小切手」のときは、本書を「振込受取書(兼手数料受取書)」として取扱わせていただきます。 ※お振込金受入区分が「預金払戻請求書」のときは、本書を「振込受付書(兼手数料受取書)」として取扱わせていただきます。	
お引出座名義	33,370 + 572 円 = 33,942 円	
おでんわ	日中のご連絡先を左づめで市外局番からご記入ください。(ハイフンは不要) [REDACTED]	

- ご指定の口座から預金を払戻して振込む場合、その払戻しができないときには振込はできませんのでご注意ください。
- 振込先金融機関・支店へは、依頼人名(カナ文字)・受取人名(カナ文字)のほか預金種目・口座番号を通知します。
- 振込依頼書に記載相違などの不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- やむを得ない事由による通信機器、回線の障害によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- この振込金受取書または振込受付書は、振込ができない場合などに必要となりますので、大切に保管してください。

<ろうきん>をご利用いただきましてありがとうございます。
 今後ともよろしくお願ひ申しあげます。

ろうきん

取扱店



(2210)D

請求書

2024年9月30日

駒ヶ根市議会 御中

〒231-0033 神奈川県横浜市南区大岡 2-5-9

映像グレープローポジショ

下記のとおりご請求いたします。

電話: 090-9828-1357

金額 ￥33,370.-

◆ 請求明細

項目	単価(円)	数量	金額	備考
「不安の正体」DVD 団体用	16,500	1	16,500	税込
「地域猫活動のすすめ」DVD 団体用	16,500	1	16,500	税込
送料			370	
合計			33,370	

◆ 代金は下記銀行口座へのお振込をお願いいたします。

[REDACTED] 口座名：イイダモトハル

DVD
VIDEO

不安の正体

精神障害者グループホームと地域



主導 沢原敏和 支援監修 三橋良子

監督 飯田基晴

制作・販売 晚晴グループ ローポジション

本編(65分) 短縮版(30分)





地域猫活動とは

新しいものはない猫（「仔猫」）にまつわるトラブルを放置するため、地域住民が手を取り合って地域活動を実行します。地域で暮らして活動を進めるために必要なのがランダーペアと称され、時々まちの猫代第3回も資金調達を実現し、エサの管理や防寒の振舞など地域住民により、人との繋がりを深めます。

このCD-ROMは人気漫画「猫の本」名前通り読みやすくて操作性が良くて便利な形式です。

このCD-ROMはプログラミング操作技術の必要なく、簡単なショートカットキー操作で簡単に操作することができます。

第1部 猫の本

「黒澤泰による地域猫活動のすすめ」

地域猫活動をするうつや、猫を多く育む理由が紹介されています。また、地域の猫たちがどのようにして活動していくか、その背景や活動を通じて、地域社会とつながり、地域活性化につながる方法などを解説します。

第2部 キャットミンサー特集ハイ

「地域と猫と人間」と

地域猫活動に関する多くの声が地域活性化の実例として紹介されています。また、人間と猫と人間とのつながりを示す写真や、地域の猫たちの活動を示す写真など、多くの写真が掲載されています。

第3部 猫の本

「黒澤泰が選ぶ！ 地域猫のよくある失敗・ベストテン」

地域猫活動をするうつや、地域活性化活動を振りながら、失敗例やアレコレ、地域猫活動を成功したものの紹介があります。

CD-ROM 黒澤泰・キャットミンサー 黒澤泰作

著者：黒澤泰／監修：キャットミンサー

発行元：株式会社アーバンリサーチ

販売元：株式会社アーバンリサーチ

販売店：amazon、楽天、Yahoo!ショッピング

価格：¥15,000+税

ISBN 978-4-8119-4019-2

C0095415000E

1920836150009

著者
黒澤泰
監修
キャットミンサー
発行元
アーバンリサーチ
販売元
アーバンリサーチ

黒澤泰
基輔の
地域猫活動の
すすめ

DVD
VHS

黒澤泰・斎田基輔の 地域猫活動の すすめ

DVD



著者：黒澤泰
監修：キャットミンサー
発行元：アーバンリサーチ
販売元：アーバンリサーチ

伝票番号	起案日	会派	経理責任者
6	R6. 12. 25	アルプス	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 支出票

予算科目	収入	支出	科目	広報費
	収入金額			円
	支出金額			46,000 円
内容	相手方			
議会だより作成費	たきざわグラフィック工房			
領収年月日・氏名				
別紙のとおり				

廣聰貴

領收証

No. _____

竹本彦 様 2024年12月25日

金額	¥ 23000	<input type="checkbox"/>
内 消費税	但 6月誠会だより 2500枚	<input type="checkbox"/>

上記正に領収いたしました

現 金	
小切手	



たきざわクラフトワークス

〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂9184-2
TEL (0265)82-3728 FAX (0265)82-3738

領收証

No. _____

竹本彦 様 2024年12月25日

金額	¥ 23000	<input type="checkbox"/>
内 消費税	但 9月誠会だより即期代金	<input type="checkbox"/>

上記正に領収いたしました 2500枚

現 金	
小切手	



たきざわクラフトワークス

〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂9184-2
TEL (0265)82-3728 FAX (0265)82-3738

竹村ほまれ 議会だより

2024/10/12 No 054

編集責任者 馬場宣子 83-9144

竹村ほまれ連絡先 自宅/FAX: 83-1090

携帯: 090-6545-2254

「LINE 公式アカウント@252jnfad」

石破首相の所信表明

手のひら返し、何も変わらない

石破首相は「納得と共感の政治」といつけれど、総裁選挙で掲げた公約も明言しないばかりか、「手のひら返し」に古い国民党を踏襲し、裏金事件の信赖関係とは程遠い、新政権になつても「何も変わらない」という事実が早くも露呈しています。



9月議会ほまれの一般質問



お困り「」 090-6545-2254 ほまれ



- ① 中沢メガソーラー資本買収捉えは紙おむつのリユースを実現しては
- ② 紙おむつのリユースを実現してはマイナ保険証一本化の対応は
- ③ マイナ保険証一本化の対応は
- ④ 除草課題にどう向き合うのか

① 資本買収の経過と新資本の認識は

質問 「中沢メガソーラー」の親資本が「BCPGジャパン」から「オブトンジャパン」との変更通知に驚かされた。資本買収による経過をどのように捉えており、「オブトンジャパン」についての認識は。

地元への説明求めている

市長

BCPG社は、タイ国

内での再エネ事業に投資をするため、資金調達として日本

の太陽光発電を売却した。市

は、関係区や自治組合に売却先の会社や今後の運営体制について説明をするよう求めている。オブトン社はデンマークに本社がありEU諸国を初め、カナダやオーストラリア、アジアでは日本と台湾で太陽光発電事業を開拓している。

トラブルはないと認識

市長

名称変更をするが、代

表取締役や社員・経営方針に変更はなく、今回の合意書承継に関わるトラブル等もないと認識している。

ほまれ 今後も資本買収などで、経営形態の変更や、将来に亘って合意形成が確約されるとは限らない事態も想定される。市は、隨時、当市の地域の安全や利益を守る立場で対応されることを求めておく。

自民党の顔のすげ替えでは、何も変わりません！

本気で腐敗政治の根を絶つのであれば、裏金事件の徹底解明と、パーティーエンターテインメント券購入含む企業・団体献金の全面禁止、さらに、憲法違反の政党助成金との一重取りを廃止すべきです。その実現こそが、政治に信頼を取り戻す何よりの証であり、大企業・お金持ち優遇から暮らし優先の政治に変わる時代の到来です。

③保険証の一本化!

国保加入者の把握は



質問 国保加入者への、現行保険証廃止にともなうマイナ保険証の有効期間や、電子証明書の失効時期の把握が出来ているか。

失効対象者の把握は可能

質問 各家庭で余った「乳幼児用」及び「高齢者介護用」などの未使用の紙おむつを譲り合う、紙おむつのリユースを市の事業として取り組む考えは。

検討には至っていない

市長 市が継続事業として行うには、不用品の品質や安全性を確保する課題・一定のルールを設けて運用していく必要もあり、介護用オムツを含めたリユースの事業を、市が行う検討には至っていない。

ほまれ 謙り合いの公的制度があれば、持て余しの解消や、欲しい方は負担を軽減させることが出来る。

伊那市は「おむつシェアリング」を。辰野町は、「おむつぱすと」という事業名でゆりあり、未就園児の父母を中心にお評を博している。他で出来て、当市で出来ないことはない。

全ての方に切れ目ない適正な交付に努める

市長 資格確認書の交付は、基本的にマイナンバーカードを持つていない方や、取得したが健康保険証利用登録されていない方、利用登録解除者などについても、本人の申請に関わらず職権で交付する。



ほまれ 「草対策は、全庁を上げて共同除草の仕組み作りを構築していく必要性がある。

例えば「農地保全組合」や「草刈り代行」的な、遊休農地を含めた共同除草の仕組みを、市の事業負担に掛かる支援も提案しながら進めていくべきです。

③除草課題とうする

高齢化の進展・地域コ

質問 ミュニティーカーの弱体化・除草管理の担い手の減少・農地の継承者の減少・都市部の空洞化・空き家の増大など、個人の力では、いかんともしがたい課題が突きつけられている。

質問 共同除草の仕掛けをつくるなど、市も何らかの対策を講ずるべきと考えるが、市内の草対策にどう向き合う考えか。

各部署で対応している

市長 人口減少、高齢化の進展により、草刈りが行き届かない土地が増えることも懸念される。場所によつて各部署が状況に応じて対応している。

竹村ほまれ 議会だより

2024/07/12 No.053

編集責任者 馬場宣子 83-9144

竹村ほまれ連絡先 自宅/FAX: 83-1090

携帯: 090-6545-2254

「LINE 公式アカウント@252jnfad」

より安全なお米を 除草ロボットで除草剤を減らす



GPS 除草ロボが水田をかつ歩

現在、水稻栽培する農家の多くは、収穫量を確保し効率化する慣行栽培でお米を生産しています。国やJAの指導に沿って、農薬や化学肥料を正しく使用し栽培する方法ですので、農家経営をしていく上で、安全性の向上を図りながらも、継続されていく方法だと思います。

一方で、健康志向の高まりや、子ども達にはより安全な食品を、更に環境負荷が少なく、地球に優しい価値観から、除草剤を減らすなどの減農薬米・特別栽培米への関心や期待が高まっています。除草ロボットなどの実証実験も始まっていますが、農業者、消費者の利益に繋がる上での、安全・安心な駒ヶ根産の米の確立が待ち遠しいです。

自己肯定感を高める

中学校の生徒会活動、総合的な学習時間で主権者教育に欠かせない活動行っている。

学校活動の中で

教育長

小学校の児童会や

ほまれ
子ども達は認め・迎え入れるステージと、自己肯定感を高め主権者意識を向上させる民主主義的な市民を育てる教育「シティエンシップ教育」が求められているのではないか。

- ①後継者を育てる主権者教育は
- ②保育士不足改善・妊娠手当創設は
- ③安全な減農薬米推進と米飯給食は



★若者提案に予算化を

質問 子ども達自らが、考えたまちづくりの提案が実現し、社会参加を実感できれば、主権者意識は高揚する。子ども達が考えた提案に予算化で応え、実現していく考えは。

若者の意見は貴重だ。 事業化検討する

市長

次代を担う若者の意見は貴重。内容を受け止め事業化できるものは検討する。

ほまれ
こどもの参加を保障すれば、「自分たちでより良く変えられる」という成功体験を持つことが出来、市民教育、主権者教育につながる筈だ。子どもの提案・提言に応えられる自治体として、予算も確保し、当市の主権者を育てる活動に入れていただきたい。



お困りごと

090-6545-2254 ほまれ

能登半島震災支援で物資を届けて♪

能登半島地震の発災から半年以上が経過しましたが、被災地では地震直後とまったく変わらない光景が至るところに存在しています。被災者に能登で生きていける希望を示せるのかどうか、政治の責任が厳しく問われています。

☆「こども誰でも通園

制度導入の考えは

③妊娠中手当て創設は

質問 妊婦さんは、妊娠期間



②保育の課題は何が問題と認識しているか

質問 当市での保育業務のトラブルからも、保育業務の課題の現状は、何処が足りておらず、何に問題があると認識しているか。

早朝・延長の保育士不足

教育長

保育士不足だ。

特に早朝や延長保育は、朝夕の限られた時間での特殊な勤務時間での保育士の確保が難しい現状。保育士不足の解消に向け引き続き人材確保を進める。

★保育現場フォローは

質問

保育現場の課題克服には、道筋を示して整理・足りないところは補う体制が必要だが、子ども課の保育現場へのフォローアップ体制はどうなっているのか。

教育長 幼児教育アドバイザーが定期的に保育園・幼稚園を巡回しサポートを行っている。また、保育現場において保育士のサポート的な役割を担う保育士資格を持たない保育補助員の導入も検討したい。



☆学校給食への米飯は量確保・価格等で難しい

質問

減農薬米・特別栽培米等で生産された米を使った学校給食への米飯拡充の考えは。

教育長 対象米の安定した量の確保と価格等の点で課題があり、現時点では難しい。

保育補助員の導入検討

教育長

政府が2026年に本格実施を目指す「こども誰でも通園制度」は、生後6ヶ月から2歳までの乳幼児を親の就労に関わらず月10時間を限度に一時的に預けることが出来る

保護者と施設との直接契約の制度だが、保育士不足の問題にも関連して、制度への導入をどのように考えていているのか。

実施に向けた検討したい

教育長

ニーズに応え、子育て世帯の負担を軽減する上で重要な政策であると認識する。課題を整理して、実施に向けた十分な検討を進めたい。

ほまれ 「こども誰でも通園制度」は、保育士資格がなくても保育ができる、保育士配置数も半分、保育環境の面でも曖昧等：

認可基準が緩いことが指摘されている。子どもの命と安全が最優先に担保される上で、保育士不足・未満児保育の改善策としてどうなのか、慎重な対応をお願いする。

★農薬・化学肥料使わない研究進める

質問

農薬や化学肥料を減らした付加価値のあるお米への転換は必要。特別栽培や農薬や化学肥料を使わない栽培の研究を進めている。

市長 農薬や化学肥料を減らし、推進していく考えは。

④減農薬米への支援は

質問

地元の安全・安心な農産物を広め、地産地消の拡充・農業経営を後押しするためにも、慣行栽培から減農薬米、特別栽培米などへの生産を支援

月々手当て考えていない市長 月々の手当は考えていない。出産応援交付金、妊娠受診補助、タクシーカード交付などをおこなっており、引き続き必要な支援を行っていく。

質問 妊婦さんは、妊娠期間中、経済的心配も背負つて過ごさなければならない。妊娠から出産までの妊娠期間を経済的に支援をする「妊娠中手当て」制度を創設する考えは。

伝票番号	起案日	会派	経理責任者
7	R7. 1. 27	アルプス	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 支出票

予算科目	収入	支出	科目	研修費
	収入金額			円
	支出金額			92,400 円
内容	相手方			
地方議会議員政策セミナー参加費他	株式会社自治体研究社他			
領収年月日・氏名				
	別紙のとおり			

旅費計算内容書

計算者	竹上
-----	----

件名	地方議会議員政策セミナー
旅行日	1/27~28
旅行先	東京都千代田

旅費計算内訳

旅 行 者 氏 名		竹村 誉	竹上 陽子			合 計
高速バス代	往復 駒ヶ根BT ~ バスタ新宿	8,400	8,400			16,800
	~					0
	~					0
	~					0
都営新宿線	往復 新宿三丁目 ~ 小川町	440	440			880
	~					0
	~					0
	~					0
	~					0
	~					0
	~					0
	~					0
						0
						0
						0
宿泊料	県 内					0
	県 外	9,360	9,360			18,720
						0
						0
						0
						0
						0
合 計 @		18,200	18,200	0	0	36,400

行程表

別紙

駒ヶ根BT(高速・連絡バス) → 小川町(東京都) 2025年01月27日(月)06:30出発

06:30発 → 10:54着 4時間24分(乗車3時間55分)

早

来

安

乗換: 1回

236.9km

¥ 現金優先: 4,620円

06:30 発 駒ヶ根BT(高速・連絡バス)

12駅

高速バス・伊那バス・新宿-伊那線 バスタ新宿行 [発] 情報なし → [着] 新宿駅南口・3階おりば

4,400円

10:15着
10:28発 バスタ新宿(高速・連絡バス)

徒步

10:38着
10:44発 新宿三丁目

5駅

都営新宿線 本八幡行 [発] 2番線 → [着] 4番線

220円

10:54 着 小川町(東京都)

小川町(東京都) → 駒ヶ根BT(高速・連絡バス) 2025年01月28日(火)16:30出発

16:59発 → 21:25着 4時間26分(乗車4時間0分)

早

来

安

乗換: 1回

236.9km

¥ 現金優先: 4,620円

16:59 発 小川町(東京都)

5駅

都営新宿線 橋本行 [発] 3番線 → [着] 1番線

220円

17:09着
17:11発 新宿三丁目

徒步

17:21着
17:35発 バスタ新宿(高速・連絡バス)

12駅

高速バス・富士急行バス・新宿-伊那線 伊那バス駒ヶ根車庫行

[発] 新宿駅南口・4階のりば → [着] 情報なし

4,400円

21:25 着 駒ヶ根BT(高速・連絡バス)

研修費

入金日 2025年1月14日
領収書発行日 2025年1月14日

領收証

駒ヶ根市議 竹村誉様

¥28000-(税込) うち消費税額 2545円

消費税 10%対象

但し、地方議員政策セミナー（2025/1/27.28）参加費として
上記正に領収いたしました。

参加講義：1日目・全体会参加／2日目(1)講座・不参加／(2)セミナーA・不参加／(3)セミナーB・参加

受講者ご氏名：竹村誉様 受付番号：(29)

種別：『県・市議会議員・会員ではない』として

株式会社自治体研究
代表取締役
〒162-8512
東京都新宿区矢来町123 矢来ビル
電話番号 03-3235-5999
イントルボ登録番号：T8-0111-0111-9038

1/27.28 地方議員政策セミナー

入金日 2025年1月15日
領収書発行日 2025年1月15日

領收証

駒ヶ根市議 竹上陽子様

¥28000-(税込) うち消費税額 2545円

消費税 10%対象

但し、地方議員政策セミナー（2025/1/27.28）参加費として
上記正に領収いたしました。

参加講義：1日目・全体会参加／2日目(1)講座・不参加／(2)セミナーA・参加／(3)セミナーB・不参加
受講者ご氏名：竹上陽子様 受付番号：(59)

種別：『県・市議会議員・会員ではない』として

株式会社自治体研究
代表取締役
〒162-8512
東京都新宿区矢来町123 矢来ビル
電話番号 03-3235-5999

研修費

No. [REDACTED]

ご利用明細書

Description

お名前 (Name)

竹村 誉 様

GT グランドセントラルホテル
GRAND CENTRAL HOTEL

〒101-0048

東京都千代田区神田司町2-2

TEL:03-3256-3211 FAX:03-3256-3210

事業者登録番号: T8010401027170

お部屋 Room	ご到着日 Arrival	泊数 Nights	ご出発日 Departure	人数 Persons	発行日 Issue	担当 Clerk	頁 Page
1011	2025/01/27	1	2025/01/28	1	2025/01/27	[REDACTED]	1

日付 Date	お部屋 Room	ご利用明細 Description	単価 Unit price	数量 QTY	金額 Charges	入金 Payment
01/27	1011	ご宿泊代 現金 10%対象 内消費税	9,360	1	9,360 9,360 851	9,360
ご署名 Signature					ご利用合計 Total	請求額 Balance
会社名 Firm					9,360	9,360

(内消費税 (10%) 851)

領収書

お名前 (Name)

竹村 誉 様

Receipt

GT グランドセントラルホテル
GRAND CENTRAL HOTEL

〒101-0048

東京都千代田区神田司町2-2

TEL:03-3256-3211 FAX:03-3256-3210

事業者登録番号: T8010401027170

発行月日 (Issue)

2025/01/27

収入
印紙

現金 Cash	電子マネー/ギフトカード e-money/gift card	クレジットカード Credit card
9,360		
オンライン決済/ポイント Online payment/Points	ご返金 Refund	領収額 Receipt
		9,360

(課税対象 (10%) 9,360)
(内消費税 (10%) 851)

No. [REDACTED]

ご利用明細書

Description

お名前 (Name)

竹上陽子

様



〒101-0048
東京都千代田区神田司町2-2
TEL:03-3256-3211 FAX:03-3256-3210

事業者登録番号: T8010401027170

お部屋 Room	ご到着日 Arrival	泊数 Nights	ご出発日 Departure	人数 Persons	発行日 Issue	担当 Clerk	頁 Page
1012	2025/01/27	1	2025/01/28	1	2025/01/27	[REDACTED]	1

日付 Date	お部屋 Room	ご利用明細 Description	単価 Unitprice	数量 QTY	金額 Charges	入金 Payment
01/27	1012	ご宿泊代 現金 10%対象 内消費税	9,360	1	9,360	9,360
					9,360	
					851	
ご署名 Signature					ご利用合計 Total	請求額 Balance
会社名 Firm					9,360	9,360

(内消費税 (10%) 851)

領収書

Receipt

お名前 (Name)

竹上陽子

様



〒101-0048
東京都千代田区神田司町2-2
TEL:03-3256-3211 FAX:03-3256-3210

事業者登録番号: T8010401027170

発行月日 (Issue)

2025/01/27

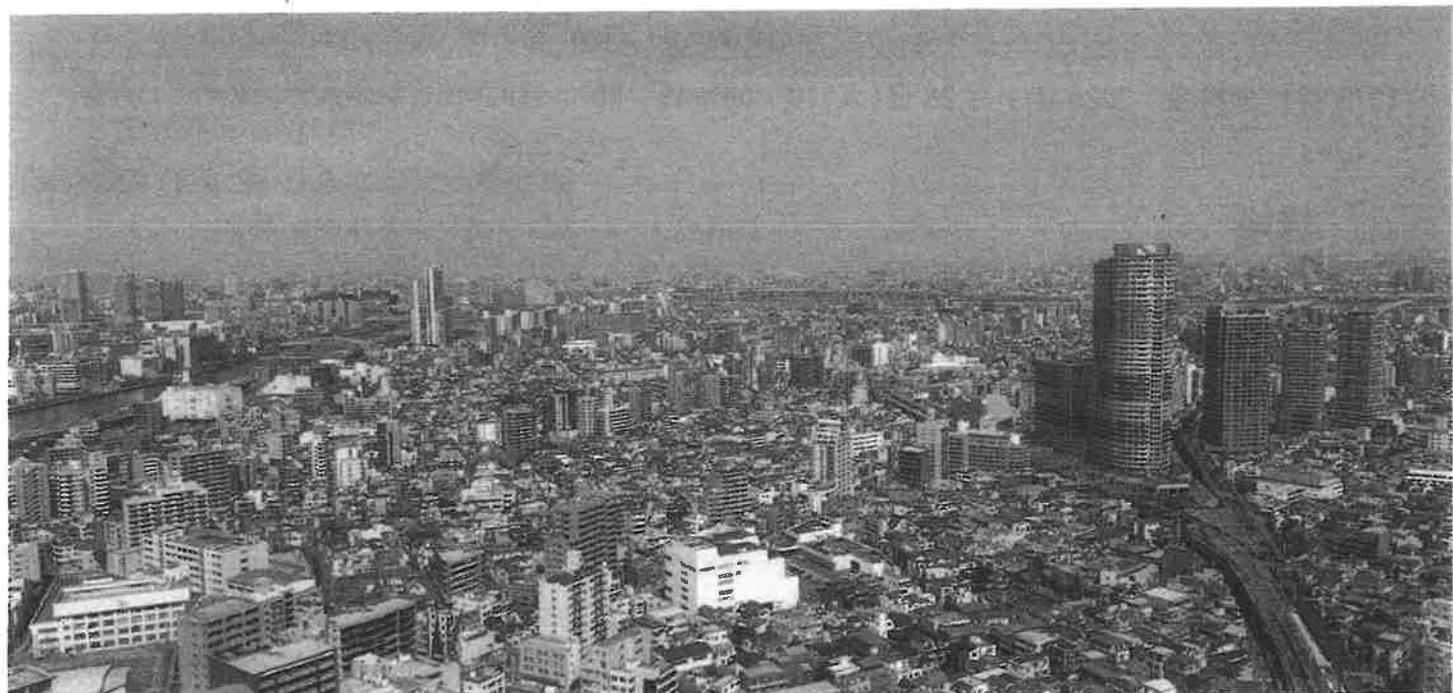


(課税対象 (10%) 9,360)

(内消費税 (10%) 851)

現金 Cash	電子マネー/ギフトカード e-money/gift card	クレジットカード Credit card
9,360		
オンライン決済/ポイント Online payment/Points	返金 Refund	領収額 Receipt
		9,360

地方議会議員 政策セミナー



●2025年1月27日（月）・28日（火）

●会場：TKP 神田ビジネスセンター

1日目 ホール401

2日目 カンファレンスルーム501・502・604

企画：自治体問題研究所／主催：(株) 自治体研究社

2日目 セミナーA

司会：吉川さん

116名（会場
40名）

学校給食の無償化と 有機農業・有機給食

あさおか ゆきひこ
講師：朝岡 幸彦

白梅学園大学特任教授・東京農工大学名誉教授・
博士（教育学）



【プロフィール】

北海道大学大学院博士後期課程中退。室蘭工業大学助教授、東京農工大学教授等を経て、東京農工大学名誉教授、現在、白梅学園大学特任教授。2019年8月から2021年8月まで（一般社団法人）日本環境教育学会代表理事（会長）。2022年9月から2024年9月まで共生社会システム学会会長。2023年9月から日本社会教育学会副会長。

セミナーA

【主な著作】

- 『学校一齊休校は正しかったのか－検証・新型コロナと教育－』（編著、筑波書房、2021年）
- 『「学び」をとめない自治体の教育行政 コロナと自治体5』（編著、自治体研究社、2021年）
- 『こども環境学』（監修、新星出版社、2021年）
- 『動物園と水族館の教育－SDGs・ポストコロナ社会における現在地－』（編著、人言洞、2023年）
- 『社会教育・生涯学習入門－誰ひとり置き去りにしない未来へ－』（編著、人言洞、2023年）
- 『感染症と教育－私たちは新型コロナから何を学んだのか－』（編著、自治体研究社、2024年）
- 『住民に身近だからこそ輝く自治の軌跡』（共著、自治体研究社、2024年）

*集団給食協会のホームページにて「食育のチカラ」を連載（隔月更新）。

<http://cfs.or.jp/asaoka/index.php>

視察・研修報告書

1 調査年月日	令和 7 年 01 月 27 日（月）～ 28 日（火）
2 研修参加者	竹村誉 竹上陽子
3 調査事項 及び調査地	地方議会議員政策セミナー 研修Ⅰ：2025年度政府予算案と地方財政対策のポイント（神奈川県） 研修Ⅱ：能登半島地震から1年、南海トラフ地震などへの備え 研修Ⅲ：地域公共交通と新しい移動手段を考える（神奈川県神田）

調査の概要【考察】

地方議会議員政策セミナー

特記事項

I 東京都千代田区神田

1. 企画 主催：自治体問題研究所
TKP 神田ビジネスセンター

●研修Ⅰ：2025年度政府予算案と地方財政対策のポイント

講師：平岡 和久 立命館大学教授

演題事項

- 1) 2025年度予算をめぐる状況と課題
 - 2) 地方財政の現状
 - 3) 2024年度第補正予算と財政民主主義の形骸化
 - 4) 2025年度予算案のポイント
 - 5) 2025年度地方財政対策と自治体財政の課題
 - 6) 自治体予算に関する留意点とチェックポイント
-
- 1) 2025年度予算をめぐる新たな課題
 - ・ 2025年度政府予算案は少数与党下での予算編成税制改正や予算案については、予算審議の間での政党間の協議によっては修正される可能性がある。
 - ・ インフレへの対応が急務
インフレによる実質賃金の低下に対応した公務員の待遇改善や現金給付・公共サービスコストの上昇に対応した財源確保が求められる。
 - ・ 少子化・人口減少社会への対応のいっそうの重視「異次元の少子化対策」の実行、地方創生2.0の始動。
 - ・ 能登地震からの復旧・復興の課題への対策強化が求められる。実際には対応の遅れ、不十分さから数々の問題が発生している。

2) 地方財政の現状

- ・ 実質単年度収支赤字市町村はコロナ禍で減少したが、コロナ禍が明けると再び増加へ。
- ・ 市町村の経常収支比率はコロナ禍で低下したが、コロナ禍が明けると再び上昇（タイト化）
- ・ 実質公債費比率・将来負担比率の低下。

3) 2024年度第補正予算と財政民主主義の形骸化

- ・ 2025年度政府予算案とともに自治体の2025年度予算に影響するのが2024年度補正予算。
2024年度補正予算では13.9兆円の歳出追加が計上。そのうち経済成長対策5.8兆円、物価高対策3.4兆円、その他4.8兆円。
- ・ 補正予算は既存予算と一体運用されるが、年度末が近いこともあり、巨額の繰越しが生じると
みられるので、自治体の2025年度予算に盛り込まれることに留意する必要がある。
- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（重点支援交付金）1兆908億円（低所得世帯支援枠：4,908億円、推奨事業メニュー分：6,000億円）
- ・ 「給付金・定額減税一体措置（2023年度経済対策）」に基づく給付金（0.6兆円）
- ・ 地方交付税（出口ベース分）0.8兆円増額
- ・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金1000億円
- ・ 公共事業関係費全体で2.4兆円（一部特別会計分を含む）（うち、防災・減災、国土強靭化1.4兆円）
- ・ 公立学校施設整備0.2兆円（体育館の空調整備を含む）
- ・ こども・子育て支援0.2兆円（特別会計を合わせると0.3兆円）
- ・ 能登地域の復旧・復興2684億円
- ・ 補正予算の肥大の常態化は、過大な予備費、基金の拡大および後年度負担の拡大とともに財政民主主義の形骸化をもたらすもの。特に防衛関係費は0.8兆円増加だが、緊急性があるのか？

①補正予算の拡大と濫用。

→ 新型コロナ収束後の2023年度、2024年度においても高水準の補正予算を継続。

会計検査院の検査報告（2024）によると、補正予算は既定の予算と区分することとなっておらず、一体として執行することになっており、決算においても補正予算に対する支出済歳出額等は示されていない。

2022年度補正予算による追加歳出額32.7兆円のうち97%が経済対策に係るもの。

→補正予算で新たに設定された予算現額の全てが歳出追加額である85の予算科目10.9兆円のうち翌年度繰越率54.3%歳出追加額を超える額を翌年度に繰り越しているもの355科目8兆円

②債務負担行為と後年度負担の拡大と濫用

→ 防衛調達品における後年度負担は2023年度末で9兆4500億円（2019年度末の2倍）

③予備費の拡大と濫用 →コロナ禍で膨張

④基金の拡大と濫用→コロナ禍で基金残高の拡大 2022年度末16.6兆円（2019年度比で7倍
福祉王国プログラムを実現するために以下の部会を置いて毎年見直しを行っています。

4) 2025年度予算案のポイント

- ・ 2025年度政府予算案の規模は過去最大となっており、一般会計総額 115.5兆円（対前年度当初予算から約3兆円の増額）
- ・ 歳入については、国税収入も過去最大 78.4兆円（定額減税の影響を除き、前年度当初予算より 6.5兆円程度プラス）。そのため、国債新規発行額は 28.6兆円へと減少（前年度当初予算より 6.8兆円減）

5) 2025年度地方財政対策と自治体財政の課題

地方財政対策のポイント

- ・ 前年度以上に地方財源不足が縮小し、臨時財政対策債は 2011 年度創設以来はじめて発行額がゼロに。また、交付税特会の残高も減少。
- ・ 地方財政の「健全化」の要因としては、インフレ下の国税・地方税の「自然増収」がある。しかし、「自然増収」は納税者にとっては実質増税（インフレ税）でもある。また、インフレにともなう人件費増や現金給付・公共サービスコスト増が地方財政計画に反映されなければ、住民サービスや給付の実質的な切り下げになる。
- ・ 地方財政計画の規模は 97兆円であり、前年度より 3.4兆円増
- ・ 地方一般財源総額（通常收支分）は交付団体ベースでプラス 1兆 535 億円（+1.7%）であり、前年度以上の伸び。全国知事会などは地方一般財源総額の伸びを評価しているが、果たして十分か？臨時財政対策債発行ゼロを優先し、地方一般財源の十分な保障になっていないことが危惧される。

自治体予算に関する留意点

- (1) 地方一般財源総額前年度同水準ルールは継続しているが、物価上昇や人件費増へ対応した上乗せが計上されており、+1.7%となっていることから、各自治体の予算案において適切に経費の上乗せが行われているかをチェックする必要がある。
- (2) 集権主義的改革、あるいは国・地方統合化改革への傾斜にどう対応するか集権主義的・統合主義的な国の政策に自治体を統合させていくような行政が 2025 年度政府予算と地方財政措置においても進む。なかでも軍拡と戦争準備、原発推進、人口戦略・少子化対策、地方創生政策、デジタル化などに自治体を動員しながら国・地方一体化を進めている。しかし、こうした政策は平和でサステナブルな社会の実現に資するどころかそれに逆行する性格が強いもの政府の予算や施策に対して自治の精神を貫き、自治の機能を發揮しながら、政府予算や財政措置を取捨選択したり、地域のニーズと計画に合うように調整したりしながら活用することが求められる。

自治体予算のチェックポイント

- ・ 自治体によって予算編成と財政運営に違い財政見通しの試算前提への留意
- ・ 予算と決算との乖離に注目する、ある自治体によっては、堅く見積もる自治体もあれば、精緻に見積もる自治体も
- ・ 人件費や物価上昇を適切に経費に入れ込んでいるか
- ・ 中長期的な財政見通しを出させる（その推計前提を含め再現可能なレベルでの情報共有を）
- ・ 予算案の各事業が総合計画や各種計画にもとづく施策上の位置づけと財源をチェックする。

- ・政策の公共性の評価や行政が実施主体となることの妥当性の評価などをおこなう
- ・予算案の各事業が住民の状態とニーズおよび地域経済・産業の状態やニーズを的確に把握したうえで、実効性を確保しているかをチェックする必要。

【考察】

- ・特に地方財政の現状と課題については、国の政府予算編成が、地方財政に色濃く反映されており、当市においても研修で指摘されている、コロナ禍とコロナ後の現状からの課題を照らし合わせたとき、実質単年度収支赤字市町村はコロナ禍で減少したが、コロナ禍が明けると再び増加へ。市町村の経常収支比率はコロナ禍で低下したが、コロナ禍が明けると再び上昇、実質公債費比率・将来負担比率の悪化傾向の変動も見受けられ、自治体財政はタイトになっていく。
- ・2025年度の自治体財政はインフレのなかでの予算編成を余儀なくされており、多くの自治体が、政府の地方財政対策による一般財源保障の拡充を上回る経費増に直面するおそれがある。
物価高と人件費の上昇が予想以上に進行することに対して、地方財政対策が対応しきれていない状況も生まれると懸念される。
- ・自治体の予算編成において、施設の老朽化対策を先送りするなどの対応が考えられるが、それだけでは済まない場合には、一般行政経費を抑制せざるを得ないかもしれないという、懸念もされる。

●研修Ⅱ：能登半島地震から1年、南海トラフ地震などへの備え

講師：神戸大学名誉教授 室崎 益輝

1 地震の概況

- ・内陸地震としては最大級の前例のない地震の発生。
沿岸部の地下 16 km の浅いところで地震が発生し、日本海海底から能登半島内陸にかけ 150 km にわたって断層が動き、Mj7.6 の大規模な地震が発生した。
地下深くから上昇し滞留していた流体が上部の断層の隙間ににはいり、複数の断層の連鎖的な滑りを誘発、日本海側の陸地が内陸側の陸地に滑り込む逆断層型の大きな地盤変動を引き起こした。
 - (1) 内陸直下地震としては最大級の Mj7.6 という規模
 - (2) 震度 5 以上の地震が 1993 年以降とりわけ 2020 年以降連續的に発生
石川県西方沖地震なども含め、その後も地震が多発している
 - (3) 地表の長周期の長時間の振動に加え、地盤の激しい隆起と流動。

地域の状況

- ・3市3町（輪島、珠洲、七尾、能登、穴水、志賀）について
 - ・人口 12 万人、6 万世帯、住家 7 万戸
- ・大陸との貿易や北前船で栄えた地域、自然と文化が豊かな地域半島部の中山間地で地理的にも社会的にも孤立性の高い地域
 - (1) 過疎化・人口減・高齢化が著しいこの 10 年で人口 2 割減、

65歳以上5割、高齢者のみ世帯4割、300万円以下世帯3割

(2) 大規模で老朽化した木造住宅が多い

木造8割、持ち家率8~9割、80年以前5~6

○地球沸騰化を含む災害の進化に応える自治体防災の進化を自治体防災もコミュニティ防災も飛躍的に進化しなければならない

横つなぎ行政とブリッジ型コミュニティへ

(1) 公衆衛生・・生活全般を見直す、SDGsの達成を目指す

(2) 連携協働・・多様な担い手の連携をはかる、受援力に磨きをかける

(3) 個別対応・・地域や個人の多様性に配慮、オーダーメイドの減災

(4) 最悪想定・・想定外を起こさない、想定外が起きたても慌てない

複合災害の想定も

(5) 地力醸成・・地域力のスキルアップに心がける

各論 1・・危機管理

・事前のリスクマネージメント

現代社会の危険性を正しく捉える・・事前の凶暴性と社会の脆弱性の両面

【考察】

・他者依存ではいけないが、困ったときはお互い様で、外部からの援助を積極的に受け入れる必要がある。そのための受援計画を、自治体としてもあらかじめ立てておく必要がある。

・ボランティアでしかできないことが無数にある

(1) 受け入れのための日常的な関係性づくりが必要。

(2) 受け入れのための窓口の設置や受け入れのための環境の整備を事前よりはかる。

・支援の隙間を埋めるのはボランティア。温かい心を届けられるのも被災者のニーズをつかんでいるのもボランティアである

・いつも外から支援が来るとは限らない・・

広域応援の限界性広域災害や複合災害さらには孤立災害を念頭におく必要がある。

・遠助の前に近助、外助の前に内助、風の人の前に水の人

(1) 地区防災計画の充実と強化。事前復興計画や個別避難計画も地区防災計画に組み込む。

(2) 地域密着型の専門家の育成と配置が必要。

・防災士やコミュニティナースなどを地域の中で育てる

(3) 多様な担い手が参加するブリッジ型組織を形成できる醸成を作り上げておく必要性。

学校も事業所もNPOも参加する

●研修Ⅲ：地域公共交通と新しい移動手段を考える

「地域公共交通と新しい移動手段を考える 減便、運転不足から交通DX、ライドシェアまで」

講師：西村 茂 自治体問題研究所理事 金沢大学名誉教授

1. 減便・廃止

- ・大都市を含む多くの地域で、減便が問題になっている。
- ・2022年度、全国での路線バスの廃止区間は1,598km。長期的な傾向が続き、2008年から2022年度までに、2万733キロが廃止された。(15年間で、年平均は1,382キロ)
- ・減便と廃止の関係を見ると、ある路線が減便すると利用が不便になり、乗客の減少がおこり、乗客の減少と減便は、相互に原因と結果になっている。

2. JRの廃止区間の拡大、減便の拡大

コロナ禍、テレワークによる乗客の直接的影響が伺われる。

山間地や半島地域のように、バス事業者が1社しかない地域では、減便が住民に大きな影響を与えることになる。

- ・現在の運転手不足が減便の原因であることは明らかだが、その影響を最も受けるのは、公共交通が不便で、利用者が少ない地域。

※しかし、地域足としての存在価値を見直し、利便性向上に取組めば、再生できる可能性はある。

→費用対効果の結果としての安易の数値的な削減ありきの効果ではなく、無形の効果、数値に表わしづらい効果がある。

3. 運転手不足

- ・これまで、走らせても運賃収入が増えないので、減便されてきましたが、最近では運転手不足から走らせたくても人手がない、ことから減便される事態になっている。
- ・運転手不足については、労働時間の規制(2,024年4月)が新たな要因になっている。もともと、慢性的な運転手が不足していた中で、休日出勤や残業で対応をしていたが、労働時間の上限が加わったため、便を維持できなくなったのが、新しい局面。

4. タクシー

- ・コロナ禍の大きな影響が運転手不足を招いた大きな要因。
- ・ドライバー不足と燃料費高騰でタクシー会社の倒産も増えている。
- ・2024年は、ドライバー不足による倒産割合が突出して高く、運転手不足がタクシー余りを招きそれによる稼働率の低下が、経営に影響をしている。
- ・運転手の高齢化
- ・低賃金・拘束時間の長さ。

5. 新しい移動手段を考える。

1) ライドシェア

- ・日本版ライドシェアは、2024年4月より交通政策白書に基づいて開始された。国土交通省の集計によると、2024年9月末時点で、全国で29区域、登録ドライバーは

4647人、稼働台数は3万8575台で、運航回数は22万8457回となっている。

他にもこの集計時点で40の地域で準備が進んでいる。

- ・日本版ライドシェアは、タクシーが不足する地域、時間について、不足する車両分に限って、地域の自家用車や、一般ドライバーを活用する運送サービスを行い、タクシー会社が運行を管理し、運賃はタクシーと同額としている。

【考察】

- ・公共ライドシェアについては、現在の公共交通需要の空白を埋める一助になりうると期待するが、当市でも、実証実験を始めたが、利用者の伸び悩み、運転ドライバーとのマッチングの不備の発生などが顕在化、課題視されており、アプリ導入の活用、利用者の周知・広報に尽力が求められる。
- ・全国的にも、これから事業であり、先進事例も少なく、成功事例も同様なことから、当市で実証実験を成功して、先進地として役割を果たすことに期待する。
- ・運転登録車にとっても、利用者にとってもプラスとなり、定着する事業となるよう、実証事件の中で課題を抽出・改善し、正式な実施運行が図られる事を願う。
- ・当市の移動形態には、既存のこまタク、民間タクシー、中央アルプス観光、JR飯田線、と、山麓周遊バスや結節点を循環する定時定期路線バスの導入構想、なども含め、地域公共交通計画で描く構想が、当市の今後の地域公共交通を確保していく上で、空白地をカバーした体系化されたものになるよう、今後も全国に学ぶべきだ。

伝票番号	起案日	会派	経理責任者
8	R7. 1. 31	アルプス	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 支出票

予算科目	収入	支出	科目	資料購入費
	収入金額			円
	支出金額			4,400 円
	内容		相手方	
季刊地域購入代			農村漁村文化協会	
	領収年月日・氏名			
				別紙のとおり

②2025年1月31日
季刊地域(年4回) 4400円

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	[REDACTED]								
加入者名	一般社団法人 農山漁村文化協会								
金額	千	百	十	万	千	百	十	円	
	※				4	4	0	0	
ご依頼人	おなまえ 1200618466-019-01 【住所等非表示払込書】 池田 幸代 様 代行会社 SMBCファイナンスサービス㈱ 様								
料金	日 附 印 07-01-31 T501000111 2730 ユウチョ								
備考	現金扱 (11625) N94120002								

CVS店舗控

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

動く人たちがここにもあそこにも

現代農業 2025年
5月増刊

2025年5月1日発行 昭和21年11月17日

第3種郵便物認可 ISSN0289-3517

定価1100円

Spring 2025

No. 61

季刊地域

農家が足りない! 増やすために動く

足りなくなったのはなぜ?

小間切れ農地で小さい農業を増やす

こんな仕掛けで—集落営農・農村RMO・地域おこし協力隊・農地中間管理チームほか
枝物・クランベリー・ヘーゼルナッツを粗放栽培

多面的機能支払の第3期
どう変わる?

超小集電、フォトロゲイニングとは
農村RMOの運営資金確保策/災害復旧基金
財政審が言っていることは本当か?

新連載 もうひと花咲かせましょう/まちづくりは木から

伝票番号	起案日	会派	経理責任者
9	R7. 2. 12	アルプス	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 支出票

予算科目	収入	支出	科目	調査研究費
	収入金額			円
	支出金額			51,673 円
内容	相手方			
会派行政視察	小田急電鉄他			
領収年月日・氏名				
別紙のとおり				

旅費計算内容書

計算者	竹上
-----	----

件名	会派行政視察
旅行日	2/12~13
旅行先	神奈川県藤沢市・川崎市

旅費計算内訳

旅 行 者 氏 名			池田幸代	竹村誉	竹上陽子		合 計
高速バス代	往復	駒ヶ根BT ~ バスタ新宿	8,400	8,400	8,400		25,200
		~					0
		~					0
		~					0
鉄道賃	小田急電鉄	片道 新宿 ~ 藤沢	610	610	610		1,830
	小田急電鉄	片道 藤沢 ~ 登戸	480	480	480		1,440
	JR南武線	片道 登戸 ~ 津田山	170	170	170		510
	JR南武線	片道 津田山 ~ 登戸	170	170	170		510
	小田急電鉄	片道 登戸 ~ 新宿	270	270	270		810
		~					0
		~					0
		~					0
		~					0
							0
宿泊料	県内						0
	県外		7,038	-	7,000		14,038
							0
視察先土産代			2,445	2,445	2,445		7,335
							0
							0
							0
							0
合 計 @			19,583	12,545	19,545	0	51,673

行程表

別紙

長野県駒ヶ根市議会 会派 行政視察行程表

旅行先	神奈川県(藤沢市・川崎市(川崎市子ども夢パーク))
旅行期間	令和7年2月12日(水)～13日(木)

月日	行程	備考
1 2/12 (水)	<p>高速バス 駒ヶ根BT → バスタ新宿 6:30 10:15 小田急小田原線快速急行 新宿 10:50 藤沢 11:46 (約8分)</p> <p>視察:藤沢市役所 13:30～15:00 宿泊先:8HOTEL SHONAN FUJISAWA 住所:藤沢市鵠沼花沢町1-5 電話:0466-54-0880</p>	<p><昼食> 藤沢市内 <宿泊> 藤沢市内</p> <p>藤沢市議会事務局 (市役所本庁舎9階) 〒251-8601 神奈川県藤沢市朝日町1-1 電話:0466-50-3566</p>
2 2/13 (木)	<p>小田急江ノ島線快速急行 藤沢 9:56 登戸 10:36着10:46発 小田急小田原線快速急行 津田山 10:51 (約5分) JR南武線 視察:川崎市子ども夢パーク 11:15～12:45</p> <p>JR南武線 津田山 13:34 登戸 13:40着13:52発 新宿 14:12</p> <p>高速バス バスタ新宿 14:35 駒ヶ根BT 18:25</p>	<p><昼食> 川崎市内</p> <p>川崎市子ども夢パーク 神奈川県川崎市高津区下作延5 丁目30番地1号 〒213-0033 電話:044-811-2001</p>

⇒⇒⇒新幹線 →→→鉄道 ===バス歩

視察① 神奈川県藤沢市

議員提案による条例の制定について

(「ケアをされる人もする人も自分らしい生き方ができる藤沢づくり条例」及び「藤沢市議会ハラスマントの防止に関する条例」の制定について)

参考URL https://shigikai.city.fujisawa.kanagawa.jp/g07_OshiraseView.asp?SrchID=540

https://shigikai.city.fujisawa.kanagawa.jp/g07_Giketsu_View.asp?SrchID=2537&Sflg=2&kword1=&kword2=

視察② 神奈川県川崎市

川崎市子ども夢パーク 子どもの居場所支援と居場所の担い手支援

駒ヶ根BT(高速・連絡バス) → 藤沢 2025年02月12日(水)06:00出発

06:30発 → 11:46着 5時間16分(乗車4時間41分) 乗換:1回 286.6km
 ④ 現金優先: 4,810円

06:30	発	駒ヶ根BT(高速・連絡バス)	
12駅		高速バス・伊那バス・新宿-伊那線 バスタ新宿行 [発] 情報なし → [着] 新宿駅南口・3階おりば	4,200円
10:15着 10:28発		バスタ新宿(高速・連絡バス)	
*	*	徒步	
10:30着 10:50発		新宿	
10駅		小田急小田原線快速急行(当駅始発) 藤沢行 [発] 5番線 → [着] 1番線	610円
11:46	着	藤沢	

藤沢 → 津田山 2025年02月13日(木)09:36出発

09:36発 → 10:30着 54分(乗車46分) 乗換:1回 43.6km
 ④ 現金優先: 650円 定期券 通勤:1か月 20,450円 / 3か月 58,310円 / 6か月 107,380円

09:36	発	藤沢	乗車位置:[10両] 前 中
7駅		小田急江ノ島線快速急行(当駅始発) 新宿行 [発] 1番線 → [着] 3番線	480円
10:16着 10:24発		登戸	
3駅		JR南武線 川崎行 [発] 2・3番線 → [着] 1番線	170円
10:30	着	津田山	

津田山 → 駒ヶ根BT(高速・連絡バス) 2025年02月13日(木)13:24出発

13:34発 → 18:25着 4時間51分(乗車4時間16分) 乗換:2回 249.8km
 ④ 現金優先: 4,640円

13:34	発	津田山	乗車位置:[6両] 前 中
3駅		JR南武線 立川行 [発] 2番線 → [着] 1番線	170円
13:40着 13:52発		登戸	
5駅		小田急小田原線急行 新宿行 [発] 4番線 → [着] 6番線	270円
14:12着 14:20発		新宿	
*	*	徒步	
14:22着 14:35発		バスタ新宿(高速・連絡バス)	
12駅		高速バス・伊那バス・新宿-伊那線 伊那バス駒ヶ根車庫行 [発] 新宿駅南口・4階のりば → [着] 情報なし	4,200円
18:25	着	駒ヶ根BT(高速・連絡バス)	

No. [REDACTED]

ご利用明細書

Description

お名前 (Name)

駒ヶ根市議会

様

8hotel

8hotel 湘南藤沢
〒251-0023 神奈川県藤沢市鶴沼花沢町1-5
TEL. 0466-54-0880
湘南レーベル株式会社 No.T7021001005178

お部屋 Room	ご到着日 Arrival	泊数 Nights	ご出発日 Departure	人数 Persons	発行日 Issue	担当 Clerk	ページ Page
312	2025/02/12	1	2025/02/13	1	2025/02/12		1

日付 Date	お部屋 Room	ご利用明細 Description	単価 Unitprice	数量 QTY	金額 Charges	入金 Payment
02/12	312	禁煙スタンダード 前受金 じゃらんポイント 10%対象 内消費税	7,400	1	7,400	7,000
					7,400	400
					672	
ご署名 Signature					ご利用合計 Total	ご請求額 Balance
会社名 Firm					7,400	0

(内消費税 (10%) 672)

No. [REDACTED]

キリトリ線

領収書

お名前 (Name)

RECEIPT

駒ヶ根市議会

様

hotel

予約金・前受金 Advance	クーポン Coupon	クレジット Card
7,000	400	
亮掛け金 Credit	ご返金 Repayment	領収額 Receipt
		7,000

(課税対象 (10%) 7,400)
(内消費税 (10%) 672)

発行月日 (Issue)
2025/02/12

收 入
印 紙

otel 湘南藤沢
〒251-0023 神奈川県藤沢市鶴沼花沢町1-5
TEL. 0466-54-0880
会社 No.T7021001005178

差出人: Booking.com noreply-payments@booking.com

件名: 領収書

日付: 2025/01/14 12:07:41

宛先: [REDACTED]

[添付ファイル削除]

[REDACTED]

領収書

お客様の詳細

氏名 sachiyō ikeda

住所 [REDACTED]

メール [REDACTED]

決済日 2025年1月14日

予約詳細

予約番号 [REDACTED]

宿泊施設名 8 Hotel Shonan Fujisawa

所在地 Kugenuma-Hanazawa 1-5
Fujisawa, Japan
251-0023

チェックイン 2025年2月12日水曜日

チェックアウト 2025年2月13日木曜日

2025年1月14日に支払った
額

¥7,038

この領収書は自動発行されたものです

こちらは決済を証明するためのものであり、付加価値税（VAT）の還付目的には使用できません。

こちらは正式な明細書ではありませんので、ご注意ください

税金関連の手続きに必要となる有効な明細書を発行できるのは宿泊施設のみとなります

Booking.com

Oosterdokskade 163

1011 DL Amsterdam

オランダ

Copyright © 1996–2025 Booking.com. All rights reserved.

Booking.com経由で予約した宿泊施設に連絡することにより、弊社プライバシーポリシーの通信内容の
処理に関する条項に同意するものとします。

調査研究費

Français
ITAYA

登録番号 T2100002033226
フランスセ板屋
TEL 0120-910453
定休日 水・木曜日(12月を除く)
営業時間10:00-19:00

2025年 2月 9日(日)14:36 #000001
000005 1716
***** 領収書発行番号 *****
領収書
金額
¥9,780

内8 おまかせ(大)	¥3,980
内8 BOIS 10人	¥5,820
(2個 × @2,910)	
<hr/>	<hr/>
小計	¥9,780
買上点数	3点
<hr/>	<hr/>
合計	¥9,780
(税込 8%消費税 (内消費税等 8%)	¥9,780 ¥724)

外8、内8は課税税率対象商品です。

当日キャンセルはキャンセル料が
発生します。店員にご確認下さい。

領收書

馬鹿根中議会様

¥9,780-

但し、

として上記正に領収いたしました。

No. 300001-5781-1716
2025年02月09日

消費税

724円を含む。

支票代

9780 ÷ 4 = 2445.1 / 1人

支払内訳
現金 ¥9,780
(内消費税等 ¥724)

フランスセ板屋
TEL 0120-910453
定休日 水・木曜日(12月を除く)
営業時間10:00-19:00

財布等にはさんで保管船く場合は、
印綱を内側に折り保管をお願いいたします。

ふたつの議員提案条例について

－ケアラー支援条例とハラスメント防止条例－



2025. 2. 12.

藤沢市議会副議長
議会改革推進会議座長

竹村雅夫

今日のお話

- 議員提案条例制定の取り組み
- ケアをされる人もする人も自分らしい生き方ができる藤沢づくり条例
- ハラスメント防止条例



※ この資料では「社会モデル」の立場から、「障がい」ではなく「障害」と表記しています。

会派アルプス+1 調査報告書

1 調査年月日	令和 7 年 2 月 12 日（水）～ 13 日（木）
2 調査参加者	池田幸代・竹村誉・竹上陽子・藤井邦彦
3 調査事項 及び調査地	視察Ⅰ：議員提案による条例の制定について（神奈川県藤沢市） 視察Ⅱ：子どもの居場所支援と居場所の担い手支援（神奈川県川崎市）

調査の概要【考察】

●視察Ⅰ：議員提案による条例の制定について（神奈川県藤沢市）

1. 市の概要

神奈川県藤沢市は、湘南エリアの中心都市として知られ、相模湾に面した豊かな自然と利便性を兼ね備えた街です。江戸時代には東海道五十三次の宿場町「藤沢宿」として栄え、現在も歴史的な風情を残しています。人口は約 44 万人で、東京のベッドタウンとして発展しながらも、近年は高齢化が進んでいますが、湘南エリアの魅力から若い世代の移住も増えています。市内には江の島や湘南海岸、新江ノ島水族館などの観光地があり、年間を通して多くの観光客が訪れます。交通の便も良く、JR 東海道線、小田急江ノ島線、江ノ電が通り、都心へのアクセスが便利です。さらに、「テラスモール湘南」などの大型商業施設や、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスなどの教育機関も充実しています。自然と都市機能が調和した藤沢市は、観光地としてだけでなく、住みやすい街としても多くの人に選ばれています。

2. 視察目的

藤沢市が制定した「ケアをされる人もする人も自分らしい生き方ができる藤沢づくり条例」と「藤沢市議会ハラスメントの防止に関する条例」は、地域社会の福祉と職場環境の向上を目指した先進的な取り組みとして注目されています。

「ケアをされる人もする人も自分らしい生き方ができる藤沢づくり条例」は、ケアラー（介護者）とケアを受ける人双方が尊重され、自分らしい生活を営むことができる社会の実現を目指しています。この条例は、全ての会派から選出された委員が政党や会派の枠を越えて話し合い、全国的なケアラー支援の議論を踏まえて作成されました。視察では、条例制定の背景やプロセス、具体的な支援策や施策の内容、そして市民や関係機関との連携方法について調査します。

「藤沢市議会ハラスメントの防止に関する条例」は、議員間および議員と職員間のハラスメントを防止し、尊重し合える職場環境の確立を目的としています。この条例は、議員によるハラスメントが問題視されたことを受け、議員提案で制定されました。視察では、条例制定の経緯や具体的な防止策、相談窓口の設置、ハラスメント対策委員会の運用方法など、実効性のある取り組みについて調査します。これらの視察を通じて、駒ヶ根市における福祉の向上や議会内の健全な職場環境の構築に向けた具体的な施策や取り組みを理解し、市への提案や議会による条例制定に繋げたいと考えます。

3. 考察

【議員提案による条例制定について】

- ①議会運営委員会の下に「政策検討会議」を設置し、各会派からメンバーを選出し、政策立案し、その中でコンセンサスを得られた案件に関して条例化する、というプロセスが明確であり、駒ヶ根市議会ではまずこの政策化プロセスの具体化に取り組むべきだと考えます。
- ②藤沢市議会は議会の政策立案機能の強化として、積極的な政策提言を行う政策検討会議を設置したとあります。→さしつけ駒ヶ根市にあてはめるとしたら、議会機能強化推進委員会が、その役割を担う事が出来る部署かなど…受け止めていましたが、…藤沢市の場合は、緊急発動的に3人以上の議員の発議で、議運に政策提案された場合、政策検討会議を設けてまとめた政策検討項目について、議運の承認を経て、条例の提案等をおこなうとしています。いわば条例提案に特化した機能組織です。当市の議会機能推進委員会は、議会運営委員会の部会としての位置づけで、継続的にこの委員会を置き、定期的に日々の議会機能の課題に取組む部会(議会機能強化推進委員会)という位置づけなので、広範な、柔軟性をもつ点では、新たに政策検討会議的なものを立ち上げなくても対応可能とも考えます。一方で、藤沢市の厳格性、課題に特化した政策検討会議は、条例制定を実現するために、必要なプロセスを踏む一つの重要なアイテムかと考察しました。藤沢市の条例制定に取組んだ成果として、感銘を受けたのは、政治的スタンスの違う議員が、一つの課題について率直な意見を交換し、異なる意見に対してもお互いをリスペクトする姿勢を欠かさず、チームとして取組むという大前提の共通理解の醸成が図られているということです。
- 審議する形態は違っても、取り組む姿勢に学び、駒ヶ根市議会もこうありたいと受け止めて帰ってきました。

【ケアラー支援条例】

- ①ケアラー条例は、ご説明下さった竹村雅夫副議長が教員出身であり、10年近く前からヤングケアラー実態調査に携わり、問題意識と対応策を明確に示すことができ、条例化を目指すにあたり、各会派との意見調整や条文の整理などに奔走されました。条例化に向けての熱意と理論構築のできるキーパーソンの実在が重要だと感じました。
- ②条例には、ケアされる当事者だけではなく、ケアする人も、どちらも大切にされなければいけないという理念が貫かれていなければ生きた効果を発揮しないと思われます。そのためにも、当事者が参加する協議会の場で、支援計画案を協議・策定する「具体的な支援は当事者が決める」というプロセスも重要だと学びました。
- ③障がいに対する偏見など、障がいに対する理解が広がらなければ、SOSを出すことも出来ません。それは「SOSを出さないんじゃなくて出せない実態がある」ことを、理解すべきであることを、改めてこの視察でも学びました。
- ④ケアされる人もする人も自分らしい生き方ができる藤沢づくり条例として基本理念が定められ、全てのケアラーとケア対象者が尊重され健康で文化的な生活を営むことができるするために包括的支援を行い社会全体で支えられています。市はその支援に関する施策を総合的、計画的に実施しています。市民、事業者、学校を含む関係機関、民間支援団体と相互に連携し、施策を推進するために必要な財政上の措置を講じるように努めています。
- ⑤ケアラーだけでなく、ケアを受ける人も尊重し、双方が自分らしく生きられる社会の実現を目指している点が重要だと感じました。市民や事業者、学校などの責務を明確にし、行政や関係機関が連携して包括的な支援を行うことが明記されているこの条例は、今後、駒ヶ根市でも条例を検討する際には参考になる部分が多いと思います。

【ハラスメント防止条例】

- ①市議会議員のハラスメント防止条例は、藤沢市議会では実際にハラスメントが起きたことによる切実さに端を発して、条例づくりがスタートしました。駒ヶ根市議会でもハラスメント防止に向けた研修は実施しましたが、自分たちにも関わることなので、条例化する目的も共有されやすいかもしれませんと感じます。議員間及び市役所職員との関係、また、票ハラスメントも含めた条例化に取り組んでいきたいと考えます。
- ②議員自身が、ハラスメントについて学び、継続的に理解を深め、市内の様々な職場、場面で実践、改善されるための、手本となるべき、布石としての意味合いもあると感じました。そういう面では、駒ヶ根市としても議員自ら学び、戒めるハラスメント防止条例の制定は有効ではないかと考えます。
- ③ハラスメント行為が大きな社会問題となっているもとで、議員と職員は立場は違うが、市民全体の奉仕者として公共の利益のため職務を遂行するもので、お互いの立場を理解し、尊重しなければならないと考えます。ハラスメントは業務への支障にもつながり、市民のための健全な議論が妨げられ、市民サービスの低下になります。そのことは、市民そして社会からの信用及び信頼を失わせることになります。よって藤沢市議会はハラスメントの未然防止に努めることを決意しますとあり、両条例とも、何回もの検討会議や意見聴取、研究、意見交換などが持たれ、2024年(R6)12月定例会において全会一致で可決されました。そして、この条例は、2025年(R7)4月1日から施行されました。
- ④議員提案によってつくられた、議員による職員や他の議員へのハラスメント行為を防止する条例で、外部の相談窓口設置や第三者委員会による調査、ハラスメントが認定された場合の議員名公表などを規定し、議会内外での健全な職場環境の確立を目指しています。自らを律する姿勢は駒ヶ根市でも見習うべきものがあると感じました。

●視察Ⅱ：子どもの居場所支援と居場所の担い手支援（神奈川県川崎市）

1. 子ども夢パークの概要

川崎市子ども夢パークは、神奈川県川崎市高津区にある子ども主体の自由な遊び場です。2003年に開園し、「すべての子どもが自分らしく過ごせる居場所」をコンセプトにしています。一般的な公園とは異なり、決まった遊具やルールが少なく、子どもたちが自由に遊びを創造できる環境が特徴です。子ども夢パークの最大の魅力は、遊びの選択肢が広いことです。泥んこ遊びができる「どろんこ広場」、焚き火ができるスペース、木工作が楽しめる「工作スペース」など、創造力を育む場が多数用意されています。また、屋内施設「フリースペースえん」では、天候に係なくのんびり過ごせます。プレーリーダーと呼ばれるスタッフが常駐し、子どもたちの自主性を尊重しながら遊びをサポートします。子ども夢パークは、赤ちゃんから高校生まで幅広い年齢層が利用可能で、市外の人も利用でき、無料で開放されています。また、発達に特性のある子どもや、不登校の子どもたちにも配慮された環境が整っており、多様な子どもたちが安心して過ごせる場所となっています。川崎市子ども夢パークは、子どもが自分のペースで遊び、学び、成長できる特別な居場所です。自由な環境と多様な遊びの場が提供され、子どもたちの個性や創造力を伸ばす場として注目されています。

2. 観察目的

川崎市子ども夢パークは、子どもの自主性や創造性を尊重し、「遊び」を通じた学びや成長を支援する施設です。今回の観察は、同施設が目指す「子どもの権利条約」の理念を実現するための取り組みについて理解を深めることがひとつの目的です。特に、自由な遊びの場としてのプレーパークの運営方法や、安全管理体制、スタッフと地域住民の協働の実態について学びます。さらに、不登校や多様な背景を持つ子どもたちを受け入

れ、また親の居場所にもなっている「フリースペースえん」の活動内容や支援の仕組みについても調査します。視察を通じて、子どもたちが自ら考え、主体的に行動できる環境づくりの重要性を学び、駒ヶ根市においても「子どもの権利に関する条例」を制定し、子どもの居場所づくりや教育支援に活かすことを目指します。また、行政、NPO、地域住民が連携する持続可能な運営モデルについても理解を深め、今後の市への提言に繋げます。

3. 考察

- ①川崎市子ども夢パークということの居場所がなぜできたのかの前史的な話をお聞きし、子どもたちのエネルギーの受け皿としての必要性に端を発し、現在では安心感や拠り所感に移行していることを感じました。
- ②定点で、こどもたちの気持ちの受け皿になっている人が居場所にいる、ということの安心感が施策の効果であり、ベテランと若い世代のスタッフの混合チームが場の力(グループダイナミクス)を發揮しています。
- ③自然の中で遊ぶことがこんなに大自然に囲まれた駒ヶ根市以上にできることにも注目したいです。
- ④居場所は一つの社会であり、そこでロールモデルとなる大人と会えることが子どもの成長にとって重要だと感じます。夢パークにあるフリースペースにいた子どもが、大阪の自立援助ホームに関わっているなど、その後の進路選択にも繋がっています。不登校経験者はピア(仲間)サポートができる人にもなり得ます。
- ⑤学校のテストの点などの学力だけでなく、遊びの中で獲得できる非認知能力が大事で、それはチームで課題に取り組んだり、人と協力したり、諦めずに粘り強く物事に取り組む姿勢を育むと言われています。学力だけではない自分なりのモノサシが見つかることはその子の自己肯定感が上がることにも繋がります。これだけ子どもの自死が多い社会に自己肯定感を育む場所が身近にあることの大切さを感じます。
- ⑥伸び伸びと遊び、思いのままに声を発する子ども達の現場に遭遇し、条例が絵に描いた餅ではなく、生きた実践としてここ(子ども夢パーク)にはある。と第一印象で感じた視察でした。条例づくりから、実践まで携わってきた「西野博之」氏の能力や経験、行動力があつて実現したものであることは、疑いようありませんが、その必要性を認め、具現化を試みた川崎市や教育委員会にも、駒ヶ根市としても学ぶべき、大きな教訓があると思います。
- ⑦「子どもの、子どもによる、子どものためのまちづくり」を実践するため、話し合い、活動し、提案していく活動を5年間実施してきたということです。そこまで行き着く土壌にはそれなりの、試行錯誤が繰り返され、大きな理念から決して外れることなく、追求して来た結果が、結晶となり形になったということだと感じました。
- ⑧得てして、大人の発想で見てこれが良くて綺麗な施設を思い描きますが、「川崎市の子ども夢パーク」は、泥だらけ、ほこりだらけで、お世辞にも綺麗ではありませんが、なによりも子どもの夢が、エネルギーを発散する居場所がそこに確かにすると子どもが遊ぶ姿からも実感しました。
- ⑨施設のスタッフは、この施設の理念に理解が有り、子どものためという点では献身的だが、必要以上に知識しない、スタッフのあるべき役割を理解しており、楽しんでおられるように感じました。大人目線ではなく、本音でいられる場所なのでしょう。
- ⑩西野さんは子どもが「やってみたい」と思うことをとことんやらせて、これが好きだと思えて、幸せだという経験をたくさん積むことが、何よりも将来的な「社会的自立」につながっていくと言われます。現在、不登校は増え続けていますが、たかが学校にいけないだけで、自ら命を絶ってしまう。原因がすべて不登校ではないとしても、日本の15~39歳までの死因のトップが自死である。西野さんの著書を購入し、その裏表紙にサインをいただき、書かれた言葉は『生まれてきてくれて ありがとう 2025, 2, 13 西野博之』
- ⑪子ども夢パークは、一般的な公園とは異なり、「禁止事項が少ない」ことが特徴です。泥遊び、焚き火、DIY、スポーツなど、子どもたちが自分で考え、創意工夫しながら遊べる環境が整っています。これにより、主体的な遊びを通じて想像力や問題解決能力が養われており、駒ヶ根市においても今後研究する必要性を感じま

した。

- ⑫ヨーロッパ発祥の「冒険遊び場(プレーパーク)」の考え方を取り入れ、「自分の責任で自由に遊ぶ」ことを基本理念としています。日本では、子どもの遊びが制限されがちですが、失敗や危険と向き合う経験ができる貴重な場の創出は、今後駒ヶ根市においても研究の余地があると感じました。
- ⑬年齢や障害の有無に関わらず、すべての子どもが自由に参加できる環境を目指していく、たとえば、バリアフリー設計や、多様なニーズに応えるスタッフのサポートなど、共生社会の実現に向けた試みとしても重要な取り組みがあり、駒ヶ根市においてもこういったインクルーシブな空間(居場所)は今後必ず必要になると感じました。
- ⑭単なる遊び場にとどまらず、地元のボランティアやNPO団体が運営に関与して地域ぐるみで子どもたちを支える体制が築かれていきました。地域社会とのつながりを深める場としての意義も大きく、子どもたちがコミュニティの重要性を自然に学ぶことも可能だと感じました。
- ⑮「子どもの権利条例」を背景に、子どもの意見を尊重し、自主性を育む運営がされており、たとえば、子ども自身がルールづくりに関与したり、活動の内容を決めたりする機会が設けられています。これは、民主的な社会の基盤を育む教育的な意義も持っており、こういった子どもの権利を尊重する運営方針には主権者教育にもつながるものがあると感じました。

伝票番号	起案日	会派	経理責任者
10	R7. 2 . 13	アルプス	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 支出票

予算科目	収入	支出	科目	資料購入費
	収入金額			円
	支出金額			4,810 円
内容	相手方			
学校に行かない子どもが見ている世界他2冊	認定NPO法人フリースペースたまりば			
領収年月日・氏名				
別紙のとおり				

資料購入費

領收書

No. _____

葛根市議 竹村 勲 様

金額

4,810 円

但書籍代として

3冊

(学校に行かない子どもが見える世界
今后から明かす条例制定必至
世界にひとつある及のうた)

2025年 2月~13日

上記正に領収いたしました

内訳

〒211-0044

税抜金額

川崎市中原区新城 2-4-1 [REDACTED] レイ 2 401号室

消費税（%）

認定 NPO 法人フリースペ

TEL 044 - 789 - 9

登録番号 T2020005008 [REDACTED]

マンガ

ざわがる!

学校に行かない 子どもが見ている世界



認定NPO法人

フリースペースたまりば理事長

西野博之

マンガ

來來珈琲店

「うちの子どうなっちゃうの?」が「生まれてくれてありがとう」に変わる

そう考えれば よかったです!

不登校
30万人時代の
必読書



NHK「あさイチ」ほか各種メディアに多数登場!
約40年にわたり不登校の子どもとかかわってきた第一人者による考え方のヒント

KADOKAWA

定価1,650円(10%税込)

川崎市子どもの権利条例施行20周年記念出版

今だから明かす 条例制定秘話

編集 かわさき子どもの権利フォーラム

発行協力 川崎教育文化研究所

第2版



エイデル研究所

せかいにひとつ あなたのうた

子どものけんりをたからかに

文 ニコラ・ディビス
絵 マーク・マーティン
訳 西野博之

子どもの未来社

伝票番号	起案日	会派	経理責任者
11	R7. 2 . 13	アルプス	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 支出票

予算科目	収入	支出	科目	資料購入費
	収入金額			円
	支出金額			1,650 円
内容	相手方			
学校に行かない子どもが見ている世界	認定NPO法人フリースペースたまりば			
領収年月日・氏名				
別紙のとおり				

領収書

池田 章代

No.

金額

1,650 円

但 書類代として

2025年 2月 13日

上記正に領収いたしました

内訳

〒211-0044

税抜金額

川崎市中原区新城 2-4-1 パシフィシティ 2 401号室

消費税 (%)

認定 NPO 法人フリースペース

TEL 044 - 789 -

登録番号 T20200050

学校に行かない 子どもがいる世界

マンガ

でわかる!



認定NPO法人
フリースペースたまりば理事長
西野博之
マンガ
來來珈琲店



伝票番号	起案日	会派	経理責任者
12	R7. 3 . 17	アルプス	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 支出票

予算科目	収入	支出	科目	資料購入費
	収入金額			円
	支出金額			9,000 円
内容	相手方			
新聞農民購入代	上伊那農民組合			
領収年月日・氏名				
別紙のとおり				

お支払のご案内

2025年03月17日

竹上 陽子 様

お問い合わせ

399-4511
長野県上伊那郡南箕輪村南原8306

(有)上伊那農民組合産直センター

日頃、ご愛顧いただきましてありがとうございます。
ご請求額につきましては、下記の期日までにお支払い
くださるようお願い申し上げます。

TEL 0265-73-0785

お問合せ番号	請求No.: T044659
ご請求内容	新聞農民2024年度
ご請求金額	¥9,000 (うち消費税等相当額 ¥666)
お支払期限	

内 訳
詳細は同封の納品書（または請求書）を参
照ください

備 考

※この振込取扱票はゆうちょ銀行または郵便局でのお振込み、もしくは裏面のコンビニエンスストアでお支払い
※金額訂正された取扱票はお取扱いできませんのでご注意ください。
※この払込取扱票は、お切り取りのうえ、払込みください。

コンビニ・ゆうちょ銀行・郵便局でのお支払

下線を切り離しご利用ください



コンビニエンスストア
払込人氏名

竹上 陽子様

お問合せ番号

請求No.: T044659

金額

¥9,000
(うち消費税等
¥666)

受取人

有限会社上伊那
農民組合産直セ
ンター



お客様控



いかに自分の地域を守っていくか

農を担い地域を守るのは誰か

家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン(FFPJ)

国連「家族農業の10年」(2019-) 28年に呼応し、家族農業に関する政策提言などを行っているFFPJ(家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン)は、2月21日、都内の国會議員会館でシンポジウムを開催しました。

国は“減る減る 症候群”脱却を

「国は、農業就業者や農地、国内市場などが縮小していくことばかり強調し、“減る減る症候群”に陥っていないか。これに歯止めをかけ逆転させていく覚悟が伝わってきた」。基本計画への「提言」を発表した池上申一さん(FFPJ常務理事、近畿大学名誉教授)は冒頭、政府の基本姿勢を厳しく指摘。その上で、食料生産の担い手である家族農業の経済的

1月に農水省が示した「食料・農業・農村基本計画」(基本計画)骨子案に対するFFPJの提言を発表し、「5年後の2030年に農を担うのは誰か」をテーマに、多彩なパネリストが取り組み報告と今後の展望について議論しました。

再生産と農業就業者の確保を担保する仕組みとして、

「合理的な価格政策と農家の直接支払い制度を適切に組み合わせること」を提起。「提言」はほか、家族農業で働く女性への支援策、食料自給率目標の明示など全19項目を発表しました。

4組のパネリストから取り組みの現状などが語られました。

ここでなら農業 できる、を作る

大阪府羽曳野(はびきの)

市川崎佑子

さん(「七彩ファーム」)は女性農業起業で働く女性への支援策、食料自給率目標の明示など全19項目を発表しました。都市近郊農業を営む立場から発言。独立農から7年目を迎える川崎さんは1・5㌶の田畠でいちじくを中心に戸栽培。農地は、平地ですが全て

借地で7人で開発できる」とある。その中を継続を考え、「煮込み会

手農家とつくづく購入や販売による自農園の共同開拓などを紹介。とを紹介、「農業得を上げて限界がは限界がない」と述べた。

(右から)村上さん、池上さん、田中さん、近藤さん、根本さん

「食料・農業・農村基本計画」

伝票番号	起案日	会派	経理責任者
13	R7. 3 . 18.	アルプス	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 収入票

予算科目	収入	支出	科目	その他
	収入金額		11,555 円	
	支出金額			円
内容		相手方		
竹村誉自己負担分		0		

伝票番号	起案日	会派	経理責任者
14	R7. 3. 18	アルプス	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 収入票

予算科目	収入	支出	科目	その他
	収入金額		5,245 円	
	支出金額			円
内容		相手方		
竹上陽子自己負担分		0		

伝票番号	起案日	会派	経理責任者
15	R7. 3 . 20	アルプス	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 支出票

予算科目	収入	支出	科目	資料購入費
	収入金額			円
	支出金額		40,800	円
内容	相手方			
中日新聞購読料	前田新聞店			
領収年月日・氏名				
別紙のとおり				

④2025年3月20日 中日新聞年間購読料 40800円

領 収 証

2025年 3月

お問合せNo. [REDACTED]

22区 595.00自振

(8%対象 40,800 税3,022)

(10%対象 0 税 0)

駒ヶ根市議会様

銘柄名 (※は軽減税率対象)	部数	金額	備考
*中日新聞	12	40,800	

合計金額
40,800 円

上記金額、正に領収いたします。
金額に消費税は含まれています。

2024年4月から2025年3月分の購読料

登録番号 T7810874041683

中日新聞 駒ヶ根専売店

前田新聞店

駒ヶ根市中央1-3

TEL : 0265-98-50

FAX : 0265-98-50

伝票番号	起案日	会派	経理責任者
16	R7. 3 . 22	アルプス	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 支出票

予算科目	収入	支出	科目	資料購入費
	収入金額			円
	支出金額			1,980 円
内容	相手方			
「地震」と「火山」の国に暮らすあなたに贈る大人のための地学の教室	アマゾンジャパン合同会社			
領収年月日・氏名				
	別紙のとおり			

注文番号 249-1209854-5846258の領収書
このページを印刷してご利用ください。

発行日：2025年4月11日

注文日：2025年3月22日

Amazon.co.jp 注文番号: [REDACTED]

ご請求額：¥1,980

様

2025年3月22日に発送済み

注文商品

1点「地震」と「火山」の国に暮らすあなたに贈る 大人のための地学の教室、鎌田浩毅
販売: アマゾンジャパン合同会社

価格

¥1,980

コンディション: 新品

お届け先住所:

池田幸代

配送方法:

お急ぎ便

支払い情報

支払い方法:

Visa 下4桁 5053

一括払い

請求先住所:

池田幸代

商品の小計:

¥1,980

配送料・手数料:

¥0

注文合計:

¥1,980

ご請求額:

¥1,980

クレジットカードへの請求

[REDACTED]: 2025年3月22日:

¥1,980

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

[利用規約](#) | [プライバシー規約](#) ©1996-2020, Amazon.com, Inc. and its affiliates.

[トップへ戻る](#)

[日本語](#)

[日本](#)

[ヘルプ・サポート](#)

[利用規約](#) | [プライバシー規約](#) | [バーソナライズド広告規約](#) | [各種規約](#) | [特定商取引法に基づく表示](#)
© 1996-2025, Amazon.com, Inc. またはその関連会社

「地震」と「火山」の国に
暮らすあなたに贈る

大人のための 地学 の 教科書

鎌田 浩毅

1000年ぶりの
「大地変動の時代」
に知っておきたい
地球の真実。

一度に一冊読めて
おきたい教科書の本

「迫りくる巨大地震から身を守る 西成活裕 絶賛!
には? これは万人の必読の書、まさに知識は力なり。地学の知的興奮も同時に味わえる最高の一冊」

伝票番号	起案日	会派	経理責任者
17	R7. 3. 25	アルプス	竹上陽子

令和6年度 駒ヶ根市議会政務活動費 支出票

予算科目	収入	支出	科目	資料購入費
	収入金額			円
	支出金額			2,200 円
内容			相手方	
「『生きる』教育」で変わる未来			アマゾンジャパン合同会社	
領収年月日・氏名				

別紙のとおり

注文番号 249-2939909-7425431の領収書
このページを印刷してご利用ください。

発行日：2025年4月11日

注文日：2025年3月25日

Amazon.co.jp 注文番号: [REDACTED]

ご請求額：¥2,200

様

2025年3月26日に発送済み

注文商品

1点「『生きる』教育で変わる未来：学校を子どもたちの「心の安全基地」に、大久保 真紀

価格

¥2,200

販売：アマゾンジャパン合同会社

コンディション：新品

お届け先住所：

池田幸代

配送方法：

お急ぎ便

支払い情報

支払い方法：

Visa 下4桁 5053

一括払い

請求先住所：

池田幸代

商品の小計:

¥2,200

配送料・手数料:

¥0

注文合計:

¥2,200

ご請求額:

¥2,200

クレジットカードへの請求

[REDACTED] : 2025年3月26日: ¥2,200

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2020, Amazon.com, Inc. and its affiliates

トップへ戻る

日本語

日本

Amazonサポーター

利用規約 | プライバシー規約 | パーソナライズ広告規約 | 各種規約 | 特定商取引法に基づく表示
© 1996-2025, Amazon.com, Inc. またはその関連会社

編著

柏日新聞編集委員 大久保真紀
京都大学大学院教育学研究科教授 西岡加名恵
大阪市立田島南小学校・田島中学校長 今垣清彦
大阪市立南相国小学校教員 木村幹彦

学校を子どもたちの「心の安全基地」に

『生きる』教育で 変わる未来

貧困 自己肯定感の低さ トラウマ
虐待 ネグレクト デートDV ヤングケアラー 暴力
支配と依存 アタッチメント形成不全

公教育だからこそ、子どもたちの抱える困難に立ち向かわなければ。

**教師たちの
熱い挑戦が始まった――**

日本書籍